

2012年2月

彩の国経済の動き

— 埼玉県経済動向調査 —



1 経済の概況

◎ 埼玉県経済

< 2011年11月～2012年1月の指標を中心に >

**先行き懸念もみられ、
持ち直しの動きが弱くなっている県経済**

生産

弱含んでいる

11月の鉱工業生産指数は、81.2(季節調整済値、2005年=100)で、前月比▲3.6%と3か月連続で低下した。同出荷指数も76.0で前月比▲4.9%と2か月ぶりに低下した。同在庫指数は、65.5で前月比▲8.1%と2か月連続で低下した。

雇用

厳しい状況が続いている

12月の有効求人倍率(季節調整済値)は0.51倍で前月比0.01ポイント低下した。有効求人数は20か月連続して前年実績を上回るなど持ち直しの動きがみられるものの依然低水準で推移しており、雇用失業情勢は厳しい状況が続いている。

物価

僅かに上昇

12月の消費者物価指数(さいたま市)は、生鮮食品を含む総合で99.8となり、前月比+0.2%と上昇した。前年同月比でも+0.1%と2か月ぶりに上昇した。

消費

弱い動き

12月の家計消費支出は329,772円で、前年同月比▲0.8%と前年実績を下回った。
12月の大型小売店販売額は、店舗調整前(全店)は前年同月比+0.6%と2か月ぶりに前年を上回った。店舗調整済(既存店)販売額は前年同月比+0.1%と5か月ぶりに前年を上回った。1月の新車登録・届出台数は、前年同月比で+43.1%と4か月連続で前年を上回った。

住宅

3か月ぶりに前年実績を下回る

12月の新設住宅着工戸数は、5,161戸となり、前年同月比▲2.3%と前年実績を下回った。3か月ぶりに、前年を下回った。

倒産

前年を上回って推移

1月の企業倒産件数は45件で、前年同月比で+45.2%と2か月連続で前年同月を上回った。負債総額も112億40百万円となり、前年同月比+313.1%と2か月連続で前年同月を上回った。

景況判断

2期連続で改善

埼玉県四半期経営動向調査(23年10～12月期調査)で企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは▲71.4と前期(23年7～9月期調査)比2.5ポイント上昇し、2期連続改善した。今後の景況見通しについては、先行きを懸念する声が強まっている。

設備投資

実施率は2期連続で増加したが、24年1～3月期は減少見通し

埼玉県四半期経営動向調査(23年10～12月期調査)によると、設備投資実施率は20.7%で、前期(23年7～9月期調査)比1.3ポイント上昇し、2期連続で増加した。また、来期に設備投資を予定している企業は16.7%で当期に比べ4.0ポイント減少する見通しである。

◎ 日本経済

内閣府「月例経済報告」

〈平成24年2月16日〉

(我が国経済の基調判断)

景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。

- ・ 生産は、緩やかに持ち直している。
輸出は、このところ弱含んでいる。
- ・ 企業収益は、減少している。
設備投資は下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。
- ・ 企業の業況判断は、大企業製造業で低下しており、全体としても小幅改善となっている。先行きについても、全体として慎重な見方となっている。
- ・ 雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり、依然として厳しい。
- ・ 個人消費は、このところ底堅い動きとなっている。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、各種の政策効果などを背景に、景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、欧州の政府債務危機が、金融システムに対する懸念につながっていることや金融資本市場に影響を及ぼしていること等により、海外景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。また、電力供給の制約や原子力災害の影響、さらには、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興に全力を尽くすとともに、欧州政府債務危機等による先行きリスクを踏まえ、景気の下振れの回避に万全を期す。また、デフレ脱却に断固として取り組み、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。

このため、「円高への総合的対応策」及び平成23年度第3次、第4次補正予算を迅速に実行するとともに、平成24年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、1月24日、「平成24年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定した。

政府は、日本銀行と一体となって、速やかに安定的な物価上昇を実現することを目指して取り組む。デフレ脱却に向け、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、適切かつ果敢な金融政策運営を期待する。

日本銀行は、2月14日、「中長期的な物価安定の目途」を示し、当面、消費者物価の前年比上昇率1%を目指して、それが見通せるようになるまで、実質的なゼロ金利政策と金融資産の買入等の措置により、強力に金融緩和を推進していくことを決定した。また、資産買入等の基金を10兆円程度増額することを決定した。

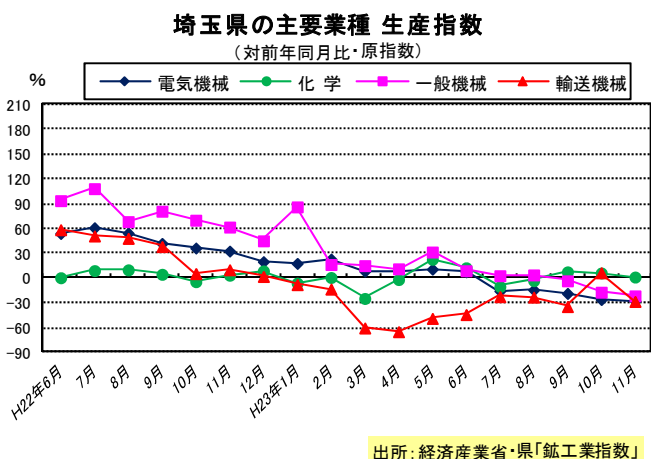
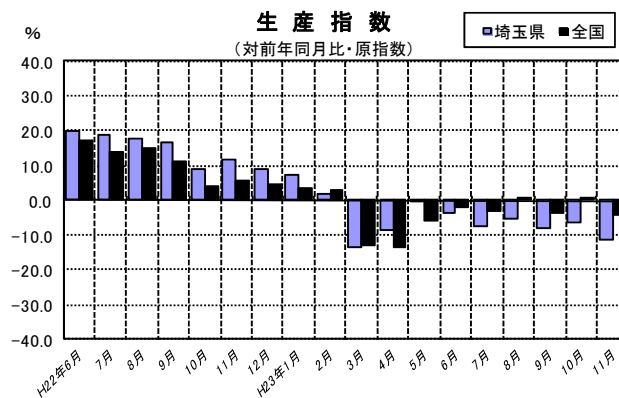
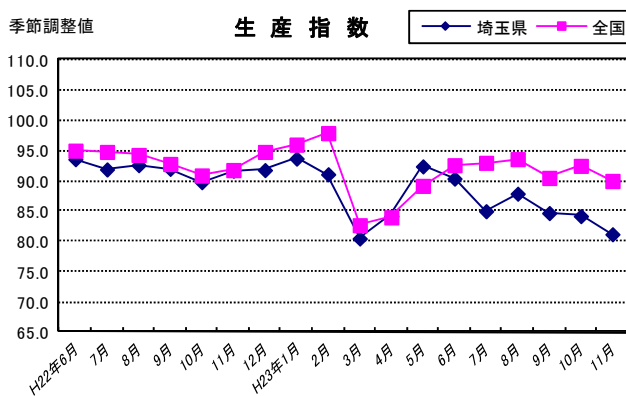
2 県内経済指標の動向

※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

●弱含んでいる

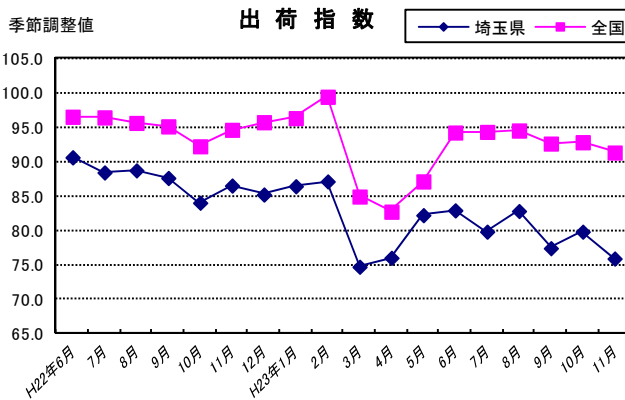
- 11月の鉱工業生産指数は、81.2（季節調整済値、2005年=100）で、前月比▲3.6%と3か月連続で低下した。前年同月比は▲11.5%と9か月連続で前年を下回った。
 - 前月比を業種別で見ると、金属製品工業、プラスチック製品工業など22業種中14業種が上昇し、木材・木製品工業は横ばい、輸送機械工業、窯業・土石製品工業など7業種が低下した。
- 鉱工業生産指数は、海外経済の減速や円高、タイの洪水等の影響から前年を下まわり、弱含んでいる。



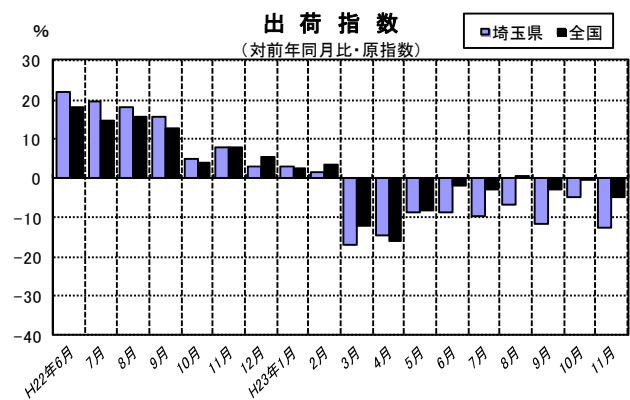
【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(21)と鉱業(1)の22業種に分類されています。
 - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|--------------|-------------|
| ① 化学工業 14.4% | ⑤ 食料品 6.1% |
| ② 輸送機械 13.6% | ⑥ 電気機械 6.1% |
| ③ 一般機械 13.2% | ⑦ 電子部品 5.4% |
| ④ 金属製品 7.5% | その他 33.7% |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

- 11月の鉱工業出荷指数は76.0（季節調整値、2005年=100）で、前月比▲4.9%と2か月ぶりに低下した。前年同月比は▲12.3%と9か月連続で前年を下回った。
- 前月比を業種別で見ると、金属製品工業、プラスチック製品工業など22業種中14業種が上昇し、輸送機械工業、電気機械工業など8業種が低下した。



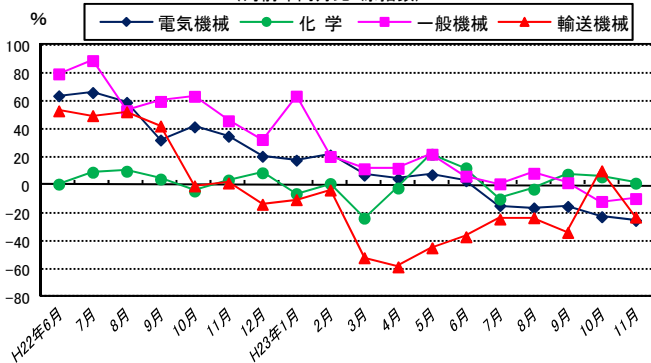
出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

埼玉県の主要業種 出荷指数

(対前年同月比・原指数)



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

【出荷のウエイト】

・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

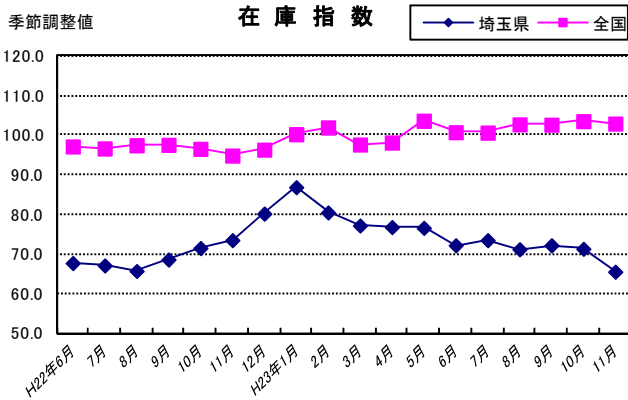
- ①輸送機械23.3%
- ②一般機械11.0%
- ③化学工業10.4%
- ④情報通信 7.1%
- ⑤金属製品5.8%
- ⑥電子部品5.7%
- ⑦食料品 5.7%
- その他 31.0%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

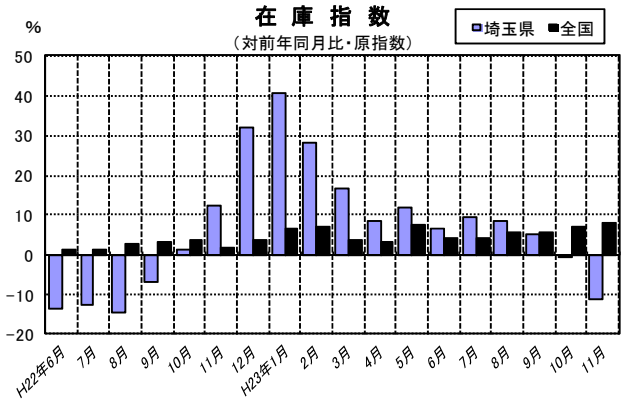
【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2005年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

- 11月の鉱工業在庫指数は、65.5（季節調整済値、2005年=100）となり、前月比▲8.1%と2か月連続で低下した。前年同月比は▲10.9%と2か月連続で前年水準を下回った。
- 前月比を業種別でみると、一般機械工業、精密機械工業など21業種中9業種が上昇し、電気機械工業、輸送機械工業など12業種が低下した。



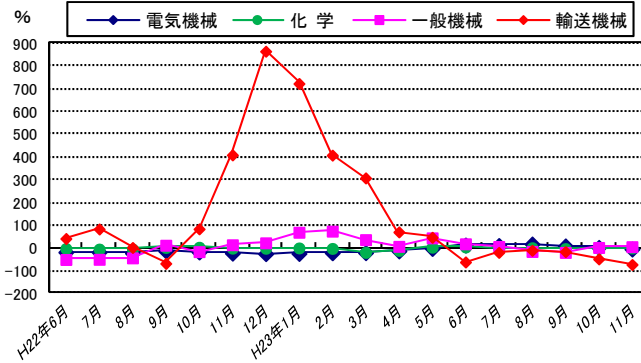
出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

埼玉県の主要業種 在庫指数

(対前年同月比・原指数)



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

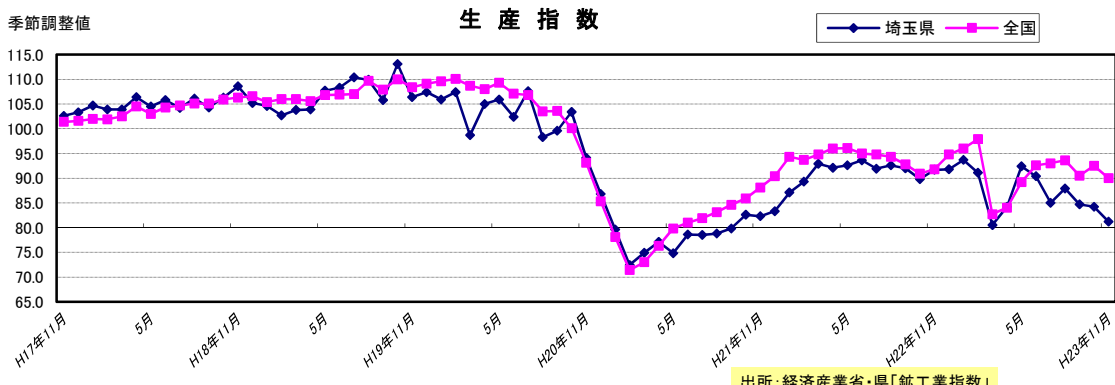
【在庫のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

- ① 輸送機械 18.9%
- ② 電気機械 14.9%
- ③ 一般機械 12.8%
- ④ プラスチック 8.4%
- ⑤ 化学工業 7.9%
- ⑥ 電子部品 6.7%
- ⑦ 窯業土石 4.5%
- その他 25.9%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

平成17年11月分からの「鉱工業生産指数（2005年=100）」の推移

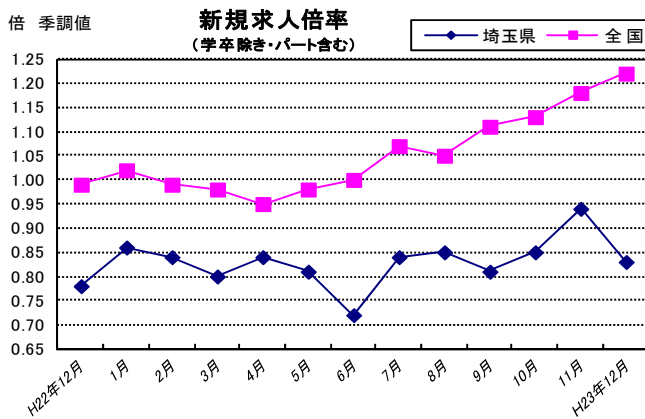
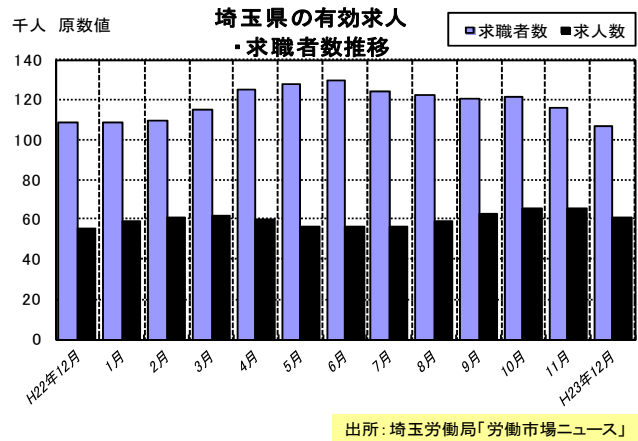
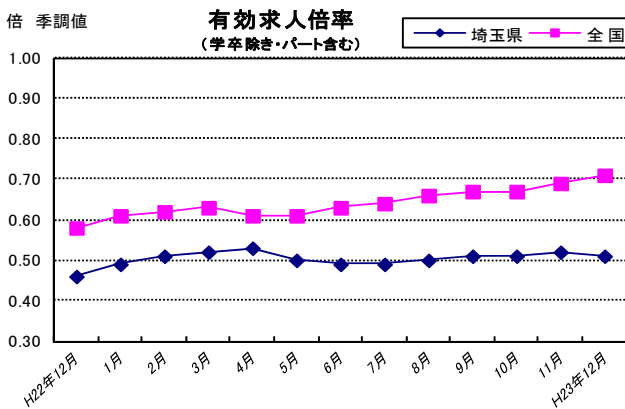


出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

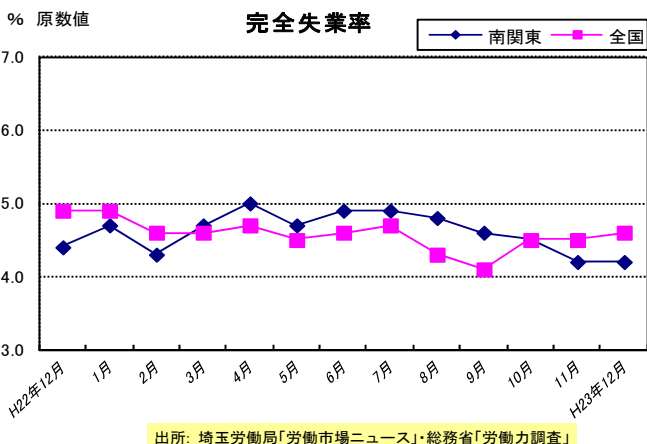
(2) 雇用動向

● 厳しい状況が続いている

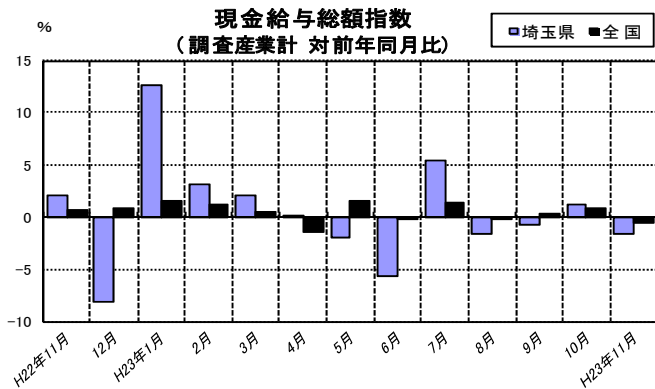
- 12月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.51倍と前月比0.01ポイント低下した。
- 有効求職者数は106,294人と、19か月連続で前年実績を下回った。有効求人数は60,916人と20か月連続して前年実績を上回った。
雇用失業情勢は持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況が続いている。



- 12月の新規求人倍率は0.83倍で、前月比▲0.11ポイントとなった。
- 前年同月比は+0.05ポイントとなった。

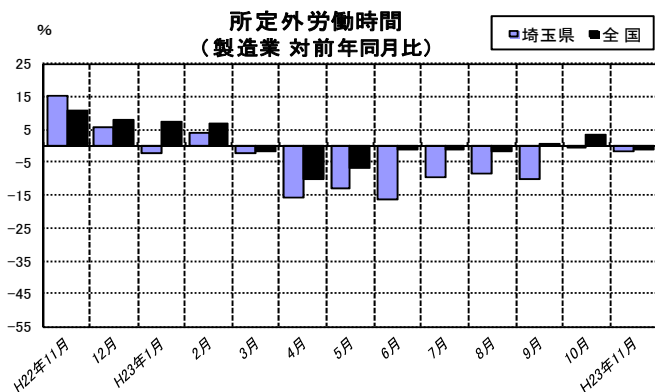


- 12月の完全失業率(南関東)は4.2%で、前月比で横ばいとなった。
- 前年同月比は▲0.2ポイントとなった。



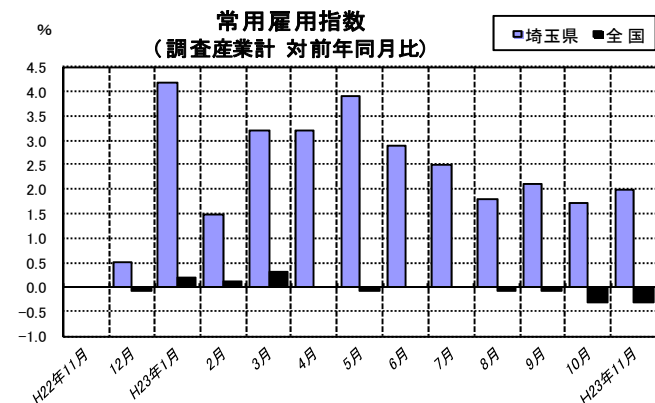
出所：厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 11月の現金給与総額指数（2005年＝100）は87.2となり、前年同月比▲1.6%となった。



出所：厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 11月の所定外労働時間（製造業）は14.4時間。
● 前年同月比は▲1.5%と前年実績を下回った。



出所：厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 11月の常用雇用指数（2005年＝100）は101.0となり、前年同月比は+2.0%となった。

【完全失業率】
 ・完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
 ・完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】
 ・現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】
 ・いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

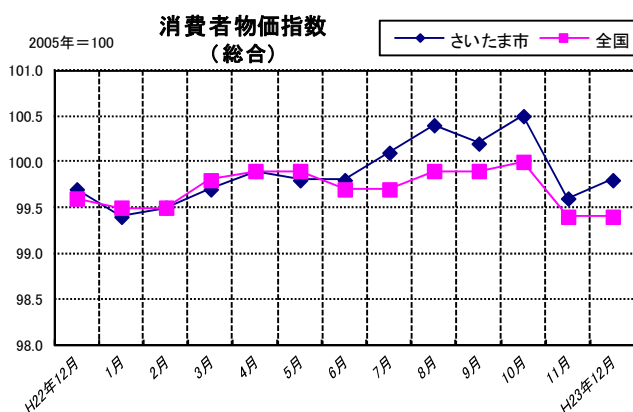
【常用雇用指数】
 ・有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

【調査産業計】
 ・現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

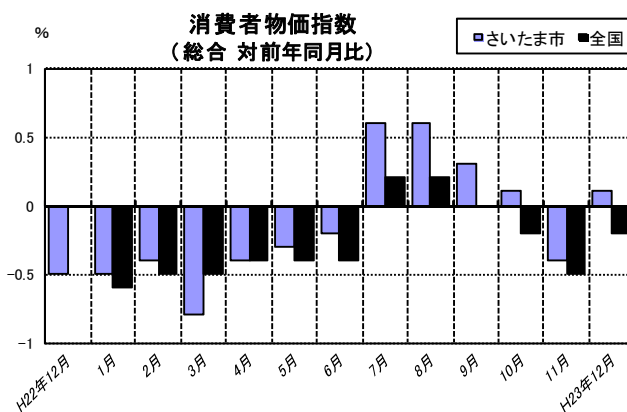
(3) 物価動向

● 僅かに上昇

- 12月の消費者物価指数（さいたま市 2010年=100）は生鮮食品を含む総合で99.8となり、前月比+0.2%と上昇した。前年同月比も+0.1%と2か月ぶりに上昇した。
- 前月比が上昇したのは、「食料」、「交通・通信」などで、「家具・家事用品」、などは下落した。
- 「教養娯楽」などが前年比下落している。
 なお、「光熱・水道」、「被服及び履物」などは前年比上昇した。
 消費者物価は、僅かに上昇した。



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

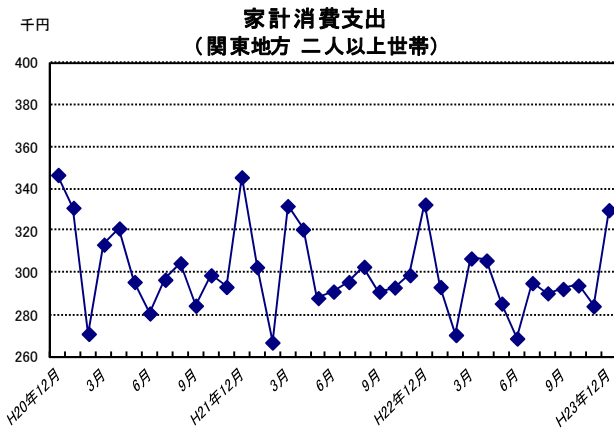
【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・ デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

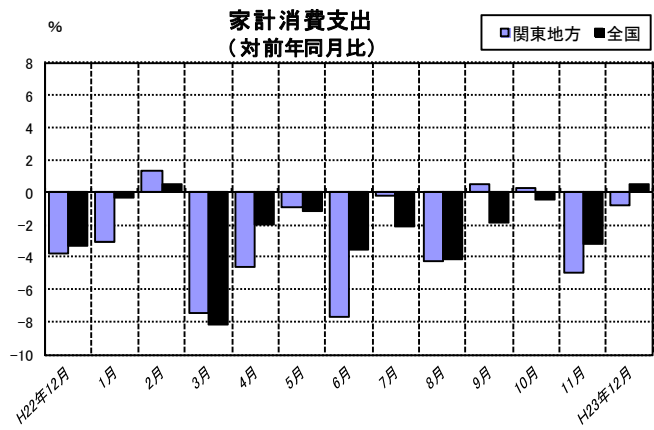
(4) 消費

●弱い動き

- 12月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、329,772円となり、前年同月比▲0.8%と前年実績を下回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」



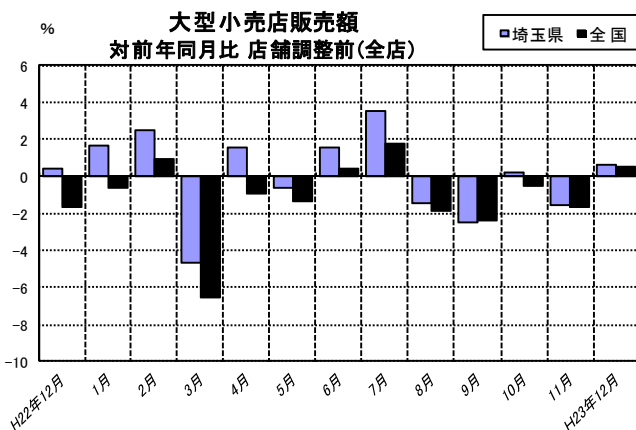
出所：総務省統計局「家計調査報告」

- 12月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、1,100億円となり、前年同月比+0.6%と2か月ぶりに前年を上回った。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は+0.1%と5か月ぶりに前年を上回った。

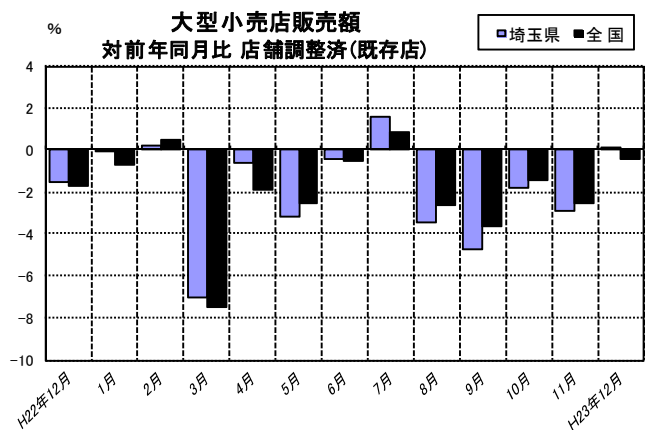
- 業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗18店舗）は、「衣料品」、「身の回り品」などで前年同月比プラスとなり、店舗調整前（全店）は同+0.5%と前年を上回った。店舗調整済（既存店）でも同+1.1%と上昇した。

スーパー（同283店舗）は、店舗調整前（全店）で「衣料品」「飲食料品」などで、前年同月比プラスとなり、全体でも同+0.6%と2か月ぶりに前年を上回った。店舗調整済（既存店）では「家庭用品」「身の回り品」中心に前年同月比マイナスとなり、同▲0.3%と5か月連続で前年を下回った。

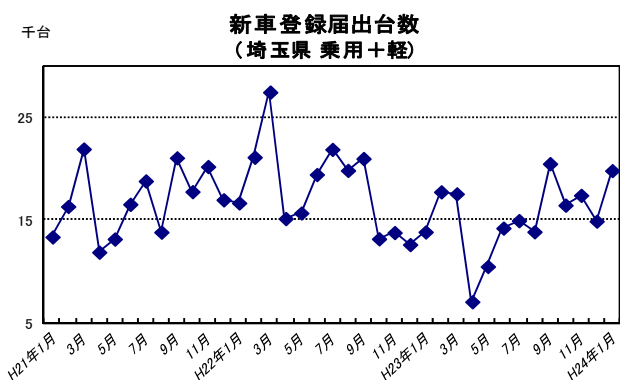


出所：経済産業省「商業販売統計確報」

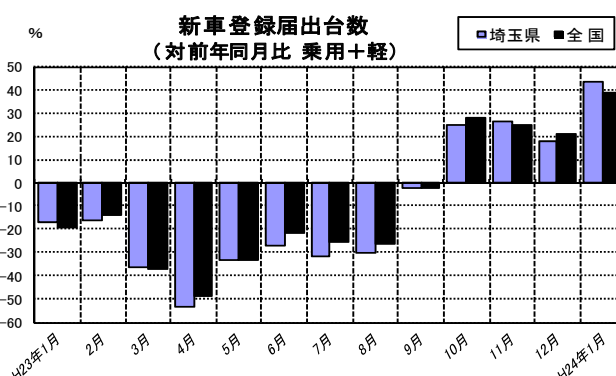


出所：経済産業省「商業販売統計確報」

- 1月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、19,790台となり、前年同月比＋43.1%と4か月連続で前年実績を上回った。



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

家計消費支出は前年実績を下回った。大型小売店販売額（店舗調整済）は前年同月を僅かに上回った。また、新車登録・届出台数は4か月連続で前年同月を上回るなど、一部に持ち直しの動きも見られるが、消費全体としては依然弱い動きをしている。

【家計消費支出】

- ・ 全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・ 家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・ 核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

【大型小売店販売額】

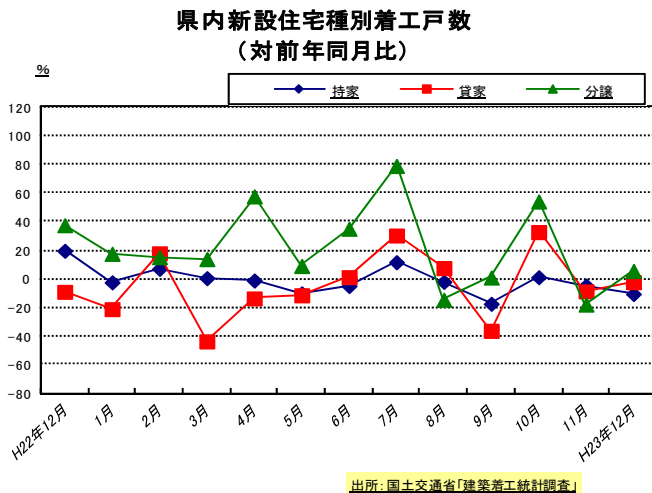
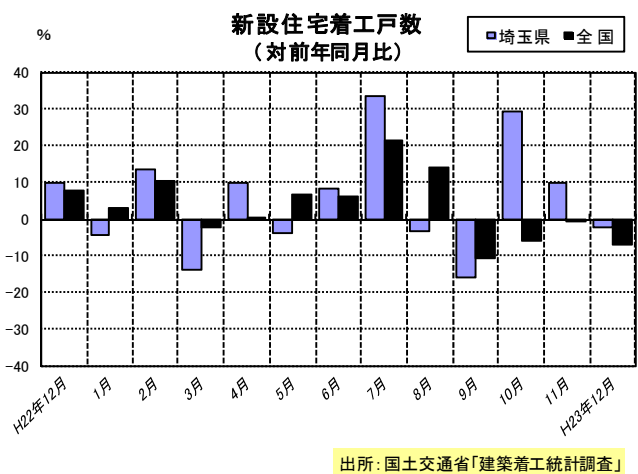
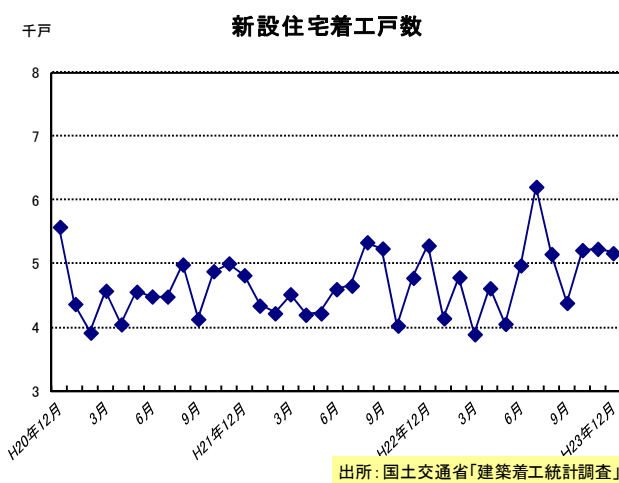
- ・ 大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・ 専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・ 既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

● 3か月ぶりに前年実績を下回る

- 12月の新設住宅着工戸数は5,161戸となり、前年同月比▲2.3%と3か月ぶりに前年実績を下回った。

新設住宅着工戸数は分譲で前年を上回ったものの、持家、貸家で前年を下回り全体では3か月ぶりに前年実績を下回った。



- 着工戸数を種別で見ると、分譲で前年を上回ったが、持家、貸家で前年を下回り、全体で前年を下回った。

【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

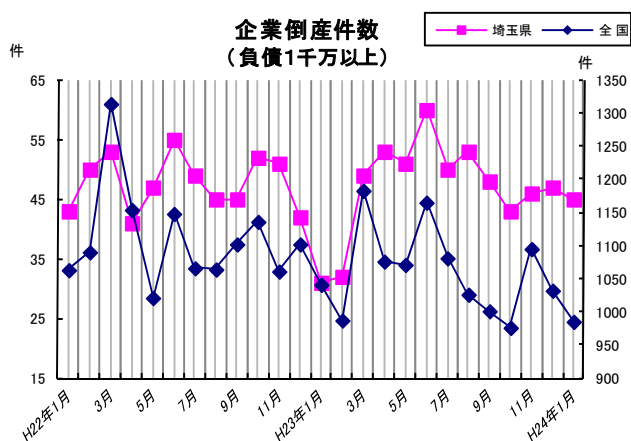
(6) 企業動向

① 倒産

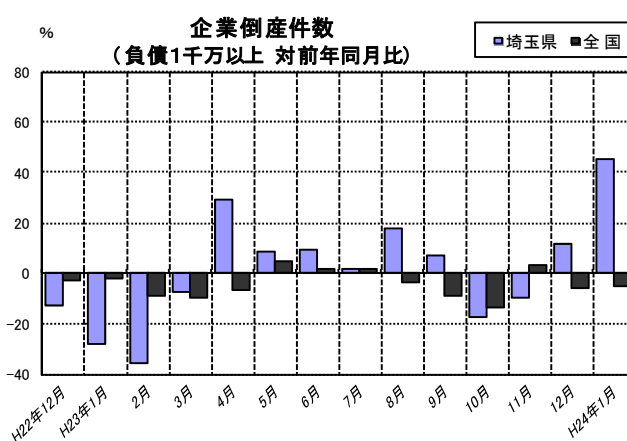
● 前年を上回って推移

- 1月の企業倒産件数は45件で、前年同月比では+45.2%増加し、2か月連続で前年同月を上回った。
- 同負債総額は、112億40百万円となり、前年同月比+313.1%2か月連続で前年同月を上回った。

負債総額10億円以上の大型倒産は1件あった。



出所:東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」



出所:東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」

【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

②景況感

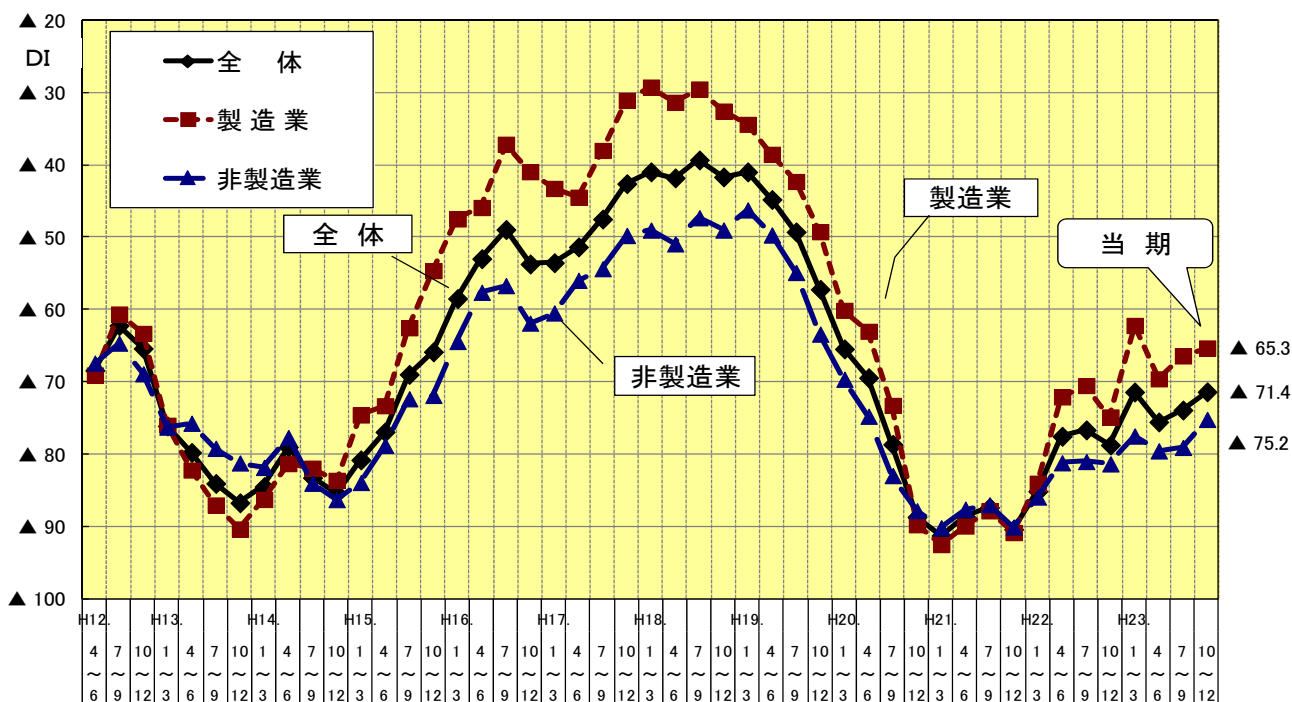
○経営者の景況感と今後の景気見通し

平成23年12月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」（平成23年10～12月期）によると、現在の景況感は2期連続で改善した。しかし、先行きについては非製造業で「どちらともいえない」とみる割合が減少する一方、「悪い方向へ向かう」とみる割合が増加し、先行きを懸念する声が強まった。

【現在の景況感】

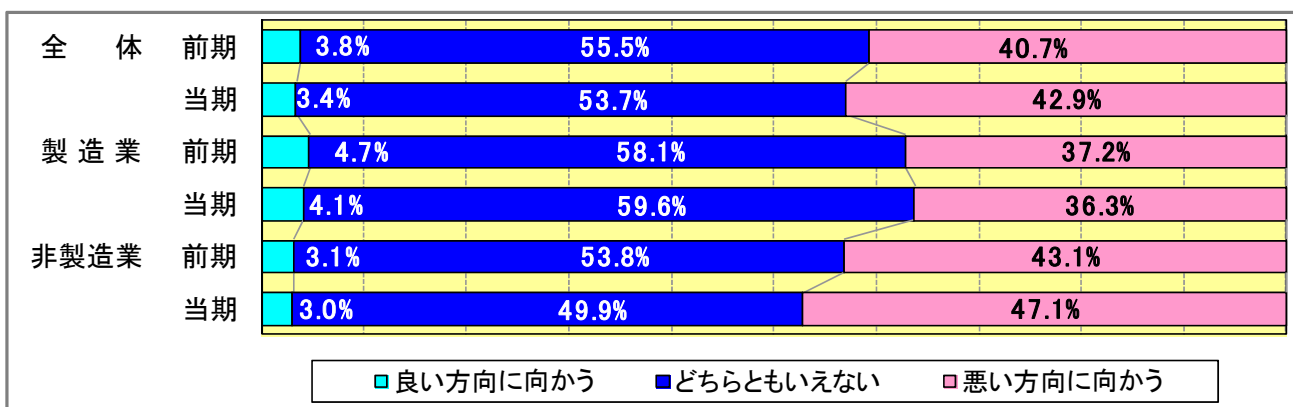
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は2.2%、「不況である」が73.6%で景況感DI（「好況である」－「不況である」の企業割合）は▲71.4となった。前期（▲73.9）に比べると、2.5ポイント上昇した。

景況感DIの推移



【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は3.4%で前期（3.8%）に比べ0.4ポイント減少した。「悪い方向に向かう」とみる企業は42.9%で、前期（40.7%）と比べて2.2ポイント増加した。特に非製造業では、「どちらともいえない」とみる企業が3.9ポイント減少する一方、「悪い方向に向かう」とみる企業が4.0ポイント増加し、先行き懸念する声が強まった。



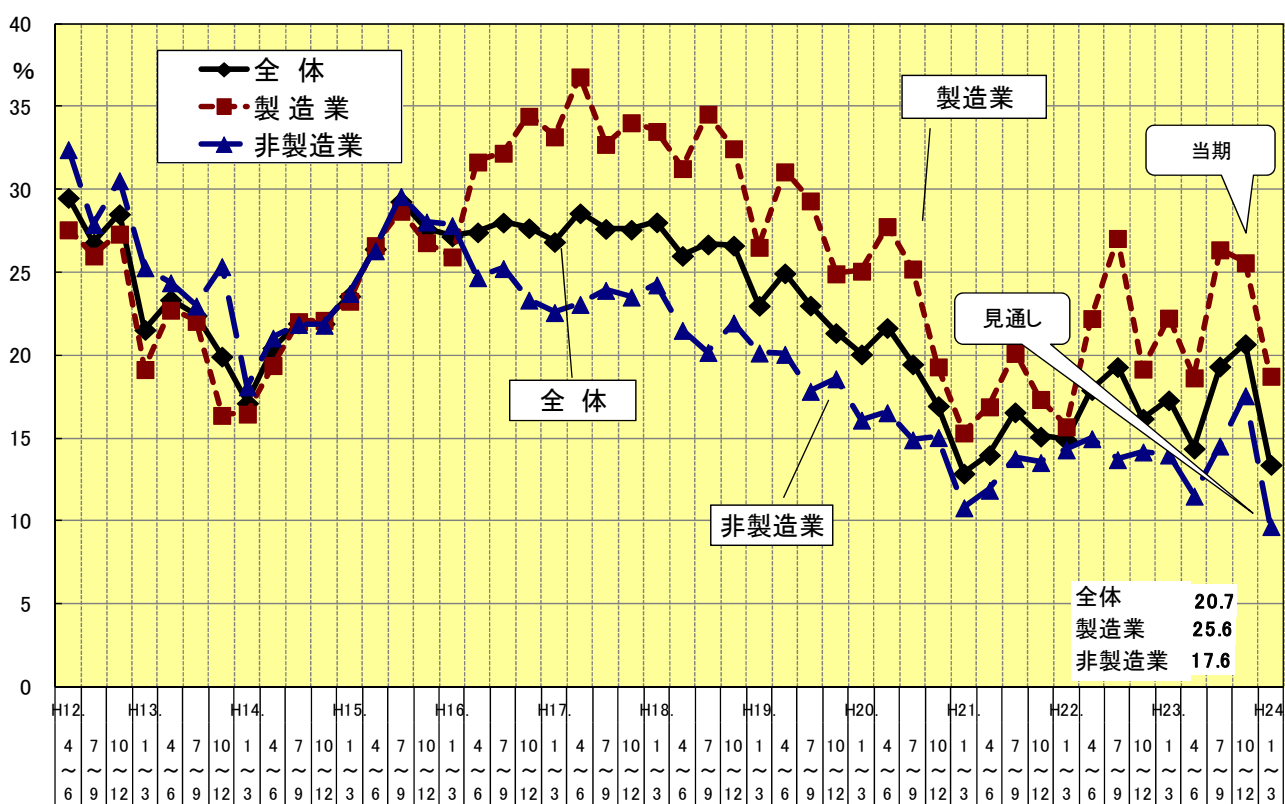
③設備投資

○ 平成23年12月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」（平成23年10～12月期）によると、当期（平成23年10～12月期）に設備投資を実施した企業は20.7%で、前期（平成23年7～9月期、19.4%）に比べて1.3ポイント増加した。

業種別にみると、製造業では設備投資を実施した企業は25.6%で、前期に比べ0.8ポイント減少した。非製造業では設備投資を実施した企業は17.6%で、前期に比べ3.0ポイント増加した。

【来期（平成24年1～3月期）の見通し】

○ 来期に設備投資を予定している企業は16.7%で、当期に比べ4.0ポイント減少する見通しである。



3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局

「管内の経済動向」

(12月のデータを中心として)

《12月の管内経済は、横ばい傾向にある。》

● 今月の判断

管内経済は、横ばい傾向にある。

- ・ 鉱工業生産活動は、横ばい傾向にある。
- ・ 個人消費は、持ち直しの動きで推移しているものの、弱い動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 公共工事は、このところ底堅い動きとなっている。
- ・ 住宅着工は、2か月ぶりに前年同月を下回った。

● ポイント

タイ洪水の影響による部品調達難がほぼ解消した生産は横ばい傾向、個人消費は季節商材の動きが好調で、管内経済は、総じてみると横ばい傾向にある。

今後については、平成23年度補正予算の執行による効果が期待されるが、円高の長期化、世界経済の先行き不安等も懸念される。

○ 鉱工業生産活動

鉱工業生産指数は2か月ぶりの上昇。鉄鋼業、化学工業（除．医薬品）の一部で生産減の動きがみられたものの、輸送機械工業等でタイ洪水の影響による部品調達難が解消したことや携帯電話の新製品生産が増加するなど、総じてみると横ばい傾向にある。

今後については、平成23年度補正予算の執行による効果が期待されるが、長引く円高、世界経済の先行き不安等により生産への影響が懸念される。

○ 個人消費

大型小売店販売額は、5か月連続で前年同月を下回ったものの、マイナス幅は縮小した。前年の家電エコポイント効果の反動による家庭用電気機械器具販売額の減少や、飲食料品等の伸び悩みがあったものの、気温の低下のより冬物衣料や防寒アイテム等が好調だった。また、コンビニエンスストア販売額は、3か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数は、前年のエコカー補助金終了後の販売不振の反動により、3か月連続で前年同月を大きく上回った。

○雇用情勢

有効求人倍率は0.70倍と3か月連続の上昇、新規求人倍率は1.18倍と6か月ぶりの低下となった。新規求人は、慢性的な人手不足が続く医療・福祉、復興需要が本格化している建設業及び人材派遣を中心にサービス業等が増加に寄与しており、回復傾向は続いている。

今後については、円高や欧州債務問題などによる先行き不透明感から、一部の地域においては製造業を中心に求人を控える動きもあり、雇用への影響が懸念される。

●主要指標の動向（12月）

○鉱工業生産活動は、横ばい傾向にある。

鉱工業生産指数は、前月比+2.6%と2か月ぶりに上昇、出荷指数も同+4.2%と2か月ぶりに上昇した。在庫指数は同▲4.8%と6か月ぶりの低下となった。

12月鉱工業生産指数：86.9、前月比+2.6% 出荷指数：87.7、同+4.2% 在庫指数：96.1、同▲4.8%

※平成17年基準、季節調整済指数

○個人消費は、持ち直しの動きで推移しているものの、弱い動きがみられる。

(1) 大型小売店販売額は、5か月連続で前年同月を下回った。業態別では、百貨店は6か月ぶりに前年同月を上回り、スーパーは5か月連続で前年同月を下回った。

12月 大型小売店販売額：9,104億円、既存店前年同月比▲0.3%

百貨店販売額：3,750億円、 同 +0.8%

スーパー販売額：5,354億円、 同 ▲1.0%

(2) コンビニエンスストア販売額は、3か月連続で前年同月を上回った。

12月コンビニエンスストア販売額：3,614億円、全店前年同月比+7.1%

(3) 乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車全てで増加し、3車種合計で前年同月比3か月連続の増加となった。

12月乗用車新規登録台数：108,960台、前年同月比+17.7%

普通乗用車：43,989台、同+31.0%、小型乗用車：35,034台、同+10.0%、軽乗用車：29,937台、同+10.1%

(4) 実質消費支出（家計調査、関東・二人以上の世帯）は、実質前年同月比▲0.6%となり、2か月連続で低下した。

12月消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり329,772円、前年同月比（実質）▲0.6%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(5) 景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連）は、2か月ぶりの上昇となり、5か月連続で横ばいを示す50を下回った。景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）は、3か月連続の低下となり、55か月連続で50を下回った。

12月景気の現状判断DI（関東・家計動向関連）：44.7、前月差+2.3ポイント

12月景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）：41.9、前月差▲0.6ポイント

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

○雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。

有効求人倍率は、0.70倍、前月比+0.01ポイントと3か月連続の上昇。

新規求人倍率は、1.18倍、前月比▲0.01ポイントと6か月ぶりの低下。

事業主都合離職者数は、7か月連続で前年同月を下回った。南関東の完全失業率は、前年同月比0.2ポイント低下した。

12月有効求人倍率（季節調整値）：0.70倍、前月比+0.01ポイント

12月新規求人倍率（季節調整値）：1.18倍、前月比▲0.01ポイント

12月事業主都合離職者数：19,500人、前年同月比13.3%低下

12月南関東完全失業率（原数値）：4.2%、前年同月比0.2ポイント低下

※南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

○公共工事は、このところ底堅い動きとなっている。

公共工事請負金額は、5か月連続で前年同月を上回った。

12月公共工事請負金額：2,853億円、前年同月比+11.8%

平成23年度累計公共工事請負金額：3兆800億円、前年比0.0%

○住宅着工は、2か月ぶりに前年同月を下回った。

新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲、給与の全てで前年同月を下回ったことから、全体では2か月ぶりに前年同月を下回った。

12月新設住宅着工戸数：31,305戸、前年同月比▲12.3%

○国内企業物価、消費者物価とも緩やかに下落している。

国内企業物価指数（全国）は、前月比で5か月ぶりの上昇となった。

消費者物価指数（関東・生鮮食品を除く総合）は、前年同月比で3か月連続の低下となった。

12月国内企業物価指数〈全国〉：104.7、前月比+0.1%、前年同月比+1.3%

※平成17年基準

12月消費者物価指数〈関東・生鮮食品を除く総合〉：99.5、前年同月比▲0.2%

※平成22年基準（平成23年7月基準改定） ※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(総括判断)

厳しい状況にあるなか、おおむね横ばいの動きとなっている。

先行きについては、各種の政策効果などにより、景気が持ち直していくことが期待される一方、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動など景気の下押しリスクのほか、雇用情勢に注意する必要がある。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主特徴
個人消費	緩やかな持ち直しの動きが続いている。	大型小売店販売額は、持ち直しの動きが続いている。 コンビニエンスストア販売額は、総菜などが好調であり、前年を上回っている。 乗用車の新車登録届出台数は、新車の供給が回復し、前年を上回っている。 さいたま市の家計消費支出は、前年を上回っている。
住宅建設	前年を上回っている。	新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を下回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を上回っており、全体としては前年を上回っている。
設備投資	23年度は減少見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(23年10～12月期調査)で23年度の設備投資計画をみると、製造業で前年比11.4%の増加見込み、非製造業では同▲8.1%の減少見込みとなっており、全産業では同▲0.3%の減少見込みとなっている。
生産活動	このところ弱い動きとなっている。	生産指数を業種別にみると、輸送機械などで持ち直しの動きがみられるものの、一般機械や情報通信機械などで弱い動きとなっており、全体としてはこのところ弱い動きとなっている。
企業収益	23年度は減益見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(23年10～12月期調査)で23年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比▲21.1%の減益見込み、非製造業では同▲0.8%の減益見込みとなっており、全産業で同▲11.1%の減益見込みとなっている。
企業の景況感	全産業で「下降」超幅が拡大している。	法人企業景気予測調査(23年10～12月期調査)の景況判断BSIをみると、全産業で「下降」超幅が拡大している。また、製造業では「下降」超に転じ、非製造業は「下降」超幅が縮小している。
雇用情勢	厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。	完全失業率は、前年を下回っており、有効求人倍率は緩やかに上昇し、新規求人数は増加している。

(総括判断)

**厳しい状況にあるものの、
緩やかな持ち直しの動きがみられる。**

(今回のポイント)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は緩やかな持ち直しの動きが続いている。住宅建設は新設住宅着工戸数で前年を下回っている。企業の設備投資は23年度は増加の見込みとなっている。輸出は前年を下回っているが、輸入は前年を上回っている。製造業の生産は持ち直しの動きが緩やかとなっている。

企業の景況感は、全産業で「下降」超幅が拡大している。企業収益は23年度は減益見込みとなっている。

雇用情勢は厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。

なお、先行きについては、各種の政策効果などにより、景気が持ち直していくことが期待される一方、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などの下押しリスクのほか、雇用情勢に注意する必要がある。

(2) 経済関係日誌 (1/26~2/24) (新聞の記事を要約)

◎ 政治経済・産業動向等

1/27 (日本経済新聞) 4か国、日本参加を了承 TPP交渉 事前の手続き進む

環太平洋経済連携協定(TPP)への交渉参加について、日本が25日までにブルネイ・ベトナム・ペルー・チリの4か国から了承を取り付けたことがわかった。日本は最大のハードルである米国との事前協議を前に交渉参加に向けて順調に手続きを進めている。政府関係者が節目として意識するのは4月とされる野田首相の訪米だ。交渉参加の決断に向けて、政府・民主党内の意見集約も今後の課題となる。

1/28 (毎日新聞) エコカー減税、3年延長 税制改正法案を閣議決定

政府は27日、自動車重量税の約1500億円軽減や今春で期限切れとなるエコカー減税の3年延長などを柱とする2012年度税制改正法案を閣議決定した。地球温暖化対策税(環境税)の導入や、年収1500万円超の高所得者の給与所得控除縮小による実質増税のほか、住宅購入時の贈与税の非課税枠拡充・延長も盛り込んだ。

1/30 (東京新聞夕刊) 2060年人口8674万人 65歳以上は4割【国立社会保障・人口問題研究所】

国立社会保障・人口問題研究所は30日、2060年の人口が8674万人まで減るとする「日本の将来推計人口」を公表した。10年に比べ4132万人(32.3%)の減少。65歳以上の割合は、10年の23.0%から、60年には39.9%に達し、「超高齢化」がさらに進むと予測している。

1/30 (日本経済新聞夕刊) 出生率、再び低下傾向 生涯未婚5人に1人【将来推計人口】

女性が生涯に産む子どもの平均数を示す出生率の長期見通しは、最近の出生率の改善傾向を反映し、2005年の前回推計の1.26から1.35に上方修正した。ただ10年は1.39と回復した出生率の上昇は続かず、14年からは再び低下に転じる見通し。非婚化や晩婚化は一段と進み、1960年生まれ世代の生涯未婚率は9.4%だが、95年生まれ世代は2倍に増加。平均初婚年齢は60年生まれ世代の25.7歳から95年生まれで28.2歳まで上昇する。

1/31 (日本経済新聞) 働き手 50年後に半減 経済の活力低下 社会保障「肩車型」に【将来推計人口】

日本の総人口は1億2806万人、減少ペースが加速して28年からは毎年100万人規模で減り続け、60年には3割減の8674万人になる。日本が直面する難題が労働力の減少だ。10年時点で8173万人だった15~64歳の人口は30年に17%減って6773万人に。50年後の60年には4418万人と半減する。働き手が減れば国の活力が落ちる。消費の力も落ち込み経済は停滞する。厚労省は保育や介護サービスの普及、65歳までの雇用確保などで女性や高齢者らの働く比率を高めれば、働き手の減少幅を半減できると見込む。高齢者が4割となる60年には1.3人で支える「肩車型」社会が到来するなど、政府は少子化対策や社会保障制度の再構築と同時に、働き手の確保や生産性向上を急ぐ必要がある。

1/31 (日本経済新聞) 国債利払い費20兆円に倍増、21年度消費増税でも膨張【財務省試算】

財務省は30日、2012年度予算案を基に歳出と歳入の見通しを推計して公表した。消費税率を15年10月に10%へ引き上げても国債残高は21年度末に1000兆円を超えるまで増え続け、21年度の国債利払い費は20兆円と倍増する見込みだ。先進国で日本の債務残高が突出している状態は変わらず、社会保障費の抑制など歳出削減が急務であることが改めてわかった。

2/1 (日本経済新聞) 国の負債超過 400兆円突破 10年度末【財務省】

財務省は31日、2010年度末の国の資産と負債の状況を示す貸借対照表を発表した。一般会計と特別会計の合計で、負債が資産を417.8兆円上回る「負債超過」となった。負債超過額が400兆円を突破したのは初めてで、09年度末から45.2兆円膨らんだ。財源不足を埋めるための大量の国債増発が響いた。

2/1 (毎日新聞) EU、財政規律条約案で合意 欧州版通貨基金7月に発足

欧州連合(EU)の首脳会議は30日、財政規律を各国が法制化する条約案で合意。国債に依存する体質を長期的に改め、債務危機の再発を防ぐことを目指す。英国・チェコ以外の25か国が3月の首脳会議で署名する見通しで、13年1月の発効を目指す。欧州版・国際通貨基金とされる「欧州安定メカニズム」の設立条約を承認し、1年前倒して今年7月に発足させ、当面の救済策に充てる。また、難航するギリシャ政府と民間金融機関の債務削減交渉について今週中の妥結を要求。EUとIMFからの総額1300億ユーロ(約13兆円)の第2次支援を2月中旬までに実施できるよう促した。

2/3 (読売新聞) 日米のTPP事前協議、7日から 局長級訪米へ

日米両政府は、TPP交渉への日本の参加を巡り、来週から事前協議を始めることで合意した。2月7日にワシントンで初回の協議を行う。事前協議では米国側から自動車や農産物、金融などの分野で一段の市場開放を求められる公算が大きい。日本側は外務、経済産業、農林水産、財務など関係省庁の局長級が訪米する。米国側は米通商代表部のカトラー代表補らが事前協議に参加するとみられる。

2/3 (日本経済新聞) 国内工場投資 1兆2700億円 供給網強化や円高対策【経済産業省】

経済産業省は2日、東日本大震災で寸断された部品・素材のサプライチェーン強化のための国内立地補助金の交付先を決めた。補助金は2000億円で、企業の国内工場への投資総額は約240事業で1兆2700億円となる。円高などを背景に懸念されている産業空洞化を防ぎ、国内の雇用を確保する狙い。

2/7 (日本経済新聞) 官民で農業強化ファンド 農家の加工・販売 所得増へ後押し【農林水産省】

農林漁業者が食品加工や販売分野などに進出するのを支援するため、農林水産省は10月をメドに官民共同の投資ファンドを立ち上げる。今後5年間でファンドの規模を4000億円程度に拡大する計画。国として農業従事者と加工・流通業の連携を支援し、国内農業の競争力強化を目指す。投資ファンドは農林漁業者が生産だけでなく加工や販売業を手掛ける「6次産業化」を支援するのが狙い。

2/8 (東京新聞) コメ、車 市場開放焦点 TPP 日米、初の事前協議

日米両国政府は7日午後(日本時間8日未明)、環太平洋連携協定(TPP)交渉への日本の参加をめぐり、局長級の事前協議を米通商代表部で初めて行う。米国は、交渉参加を認める条件として日本の自動車や農産物の市場開放を求める見通しで、対米協議は日本の交渉参加に向けて最大の焦点となる。

2/8 (日本経済新聞) 9兆円介入 円高続く 阻止狙った「総力戦」

円相場が対ドルで過去最高値をつけた昨年10月末以降、政府・日銀が実施した為替介入の詳細が明らかになった。8兆円規模と1日として過去最大の介入に踏み切る一方、実施を公表しない「覆面介入」を4日間にわたって実施するなど総力戦の様相。あらゆる手段を駆使して投機筋をけん制したが、円は直近も1ドル=76円台で高止まりしており、円高圧力はなお根強い。

2/8 (日本経済新聞) 国債、日銀保有1割突破 昨年末90兆円

国債の消化を日銀に依存する構図が鮮明になってきた。日銀が保有する日本国債の発行残高全体に占める割合は昨年11、12月に2か月連続で10%を突破。2007年1月以来の高水準。中央銀行による国債購入は金融緩和の一環だが、財政規律の緩みと市場に受け止められると、逆に金利が上昇するリスクもはらむ。日銀が保有する日本国債の残高は昨年末時点で約90兆円。08年9月のリーマンショック前から3割増えた。

2/9 (産経新聞) 4次補正予算成立 総額2兆5345億円

東日本大震災の二重ローン対策などを盛り込んだ総額2兆5345億円の2011年度第4次補正予算案が8日午後、可決、成立した。補正予算が4次に及ぶのは、15次まで編成した戦後混乱期の1947年度以来。円高やタイの洪水に苦しむ中小企業の資金繰り支援に7413億円、環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)交渉参加を見越した農林漁業強化に1574億円、エコカー補助金の復活に3000億円を計上。また、歳出に含まれないが、震災の二重ローン対策として、被災事業者の債務を買い取る新機構が資金調達するための政府保証枠を5000億円分、設定した。

2/10 (東京新聞) ギリシャ 緊縮策最終合意

ギリシャ政府と与党三党は9日、IMFとEUが1300億ユーロ(約13兆円)の金融支援と引き換えに求めている年金の新たなカット案にかわる歳出削減策で最終的に合意。同日開かれるユーロ圏の財務相会合で金融支援実施への理解を求め、実行される可能性が高まった。融資はギリシャにとってデフォルトを回避するため不可欠だった。ギリシャ国債を保有する民間金融機関代表者はギリシャ政府と債務削減策について話し合い、この交渉の合意も急ぐ。これまでの協議では民間金融機関は70%程の損失を受け入れる見通し。

2/11 (東京新聞) 国の借金958兆円 最大更新、復興債が影響 12月末

財務省は10日、国債と借入金、政府短期証券と合わせた国(政府)の借金残高が2011年12月末時点で958兆6385億円となり、過去最大を更新したと発表。東日本大震災の復興費に充てる復興債と東京電力福島第一原発事故を受けて設立した原子力損害賠償支援機構に交付する国債を初めて発行したことが影響。前回発表の11年9月末時点からは4兆2205億円増え、国民1人当たり約759万円の借金を背負っている計算。政府は12年度末に借金が1千兆円を突破し、1085兆5072億円に達するとの見込みを国会に提出しており、財政は一段と悪化しそうだ。

2/12 (読売新聞) S & P、イタリアの金融機関34行を格下げ

1月13日にイタリア国債を2段階引き下げたことに伴う措置で、格下げで資金調達コストが上昇すれば、銀行の貸し渋りなどが広がってイタリア経済の回復が遅れ、同国政府が取り組む財政再建が一段と難しくなりかねない。S & Pは、巨額の公的債務を抱えるイタリアは、国外から資金を調達するのが難しくなっていると指摘した。その結果、同国債を大量保有する金融機関も今後数年は、低収益の厳しい環境にさらされるとした。

2/13 (日本経済新聞夕刊) ギリシャ緊縮策可決 債務不履行回避へ前進 10万人規模抗議行動

ギリシャ議会は13日未明、財政緊縮策や構造改革に関する法案を賛成多数で可決した。欧州連合(EU)や国際通貨基金(IMF)からの金融支援を受け、無秩序なデフォルトを回避するための最大のハードルを越えた。ユーロ圏諸国は15日にも次期融資について最終判断する。だが、ギリシャ国民は痛みを伴う緊縮策に反発、12日も全土で10万人規模の抗議行動が繰り広げられた。

2/14 (読売新聞夕刊) 伊など6か国引き下げ、英仏は見通し「弱含み」

米格付会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスは13日、イタリアやスペインなど欧州6か国の長期国債格付を引き下げたと発表。また、最上級の「Aaa」の英仏とオーストリアの3か国についても、格付見通しを「ネガティブ(弱含み)」とし、今後格下げに踏み切る可能性を示唆した。ユーロ圏の財政・金融危機で、各国の財政再建の取り組みや経済成長の実現に関し、先行き不透明感が強まっているとした。

2/15 (産経新聞) 日銀が追加緩和 金融資産の購入枠を10兆円拡大 物価目標1%目標に

日銀は14日、金融政策決定会合の2日目の協議を行い、国債など金融資産の買入基金を10兆円増額し、65兆円規模とすることを決めた。量的緩和策を拡大し、最近見られる国内経済の前向きな動きを支援する。ゼロ金利政策は据え置く。物価の安定について、日銀の姿勢を明確化する取組の一環として、「中長期的な物価安定の目途」を導入した。日銀として持続可能な物価の安定と整合的に判断する物価上昇率を示したもので、0~2%と判断。当面は1%を目途とすることにした。量的緩和策と合せ、デフレ脱却と物価安定を目指す日銀の政策姿勢を明確にする。

2/18 (埼玉新聞) 消費増税を閣議決定 税率8%を前に議員定数減

政府は17日の閣議で、消費増税を柱とする社会保障と税の一体改革大綱を閣議決定した。現行5%の消費税率を2014年4月に8%、15年10月に10%に引き上げると明記し、増税前の衆院議員定数80削減なども盛り込んだ。政府は3月末までの国会提出に向け消費増税関連法案の作成作業を進める。野党への協議呼びかけを本格化させるが、野党は応じない構えで同意が得られないままの関連法案提出となる可能性が高い。

2/18 (朝日新聞) 日銀の政策 「インフレ目標に近い」

日銀の白川総裁は17日、日銀が事実上の「インフレ目標」を導入したのは世界的な流れだとの考えを示した。物価上昇率の目標を米国と同じ「2%」とすべきだとの指摘もあるが、同総裁は「2%の目標は過去30年間なかった状況を掲げることになる。日本は海外より物価上昇率が低く、実態から離れた目標で、物価と連動する長期金利が上昇しかねない」と述べ、デフレの原因については、「日銀が供給するお金の量が足りないからではなく、お金を有効に使うビジネスチャンスや企業などの成長機会が乏しかったからではないか」と指摘した。

2/21 (日本経済新聞夕刊) ギリシャ追加支援合意 債務不履行は当面回避

欧州連合(EU)のユーロ圏財務相会合は21日、ギリシャ向け第2次金融支援(追加支援)で合意。財務相らは民間投資家が保有するギリシャ国債の元本削減率の引き上げを要請。民間側が受け入れた。ギリシャの政府債務の対国内総生産(GDP)比率を現在の約160%から2020年までに120.5%にまで低下させることなどが決まった。

2/24 (東京新聞) ユーロ圏 景気後退認定 欧州委見通し 12年GDP0.3%減

欧州連合(EU)の欧州委員会は23日、経済見通しを発表し、2012年のユーロ圏(17か国)の実質域内総生産(GDP)を前年比0.3%減と予測、昨年11月時点での0.5%増から大幅に修正した。予測通りマイナス成長なら、リーマンショックの打撃を受けて4.3%減だった09年以来3年ぶりとなる。債務危機で実態経済に影響が出ていることに加え、世界経済の停滞傾向も追い打ちとなった。

◎ 市場動向

1 / 2 6 (日本経済新聞) 円大幅反落 終値 77円92銭

円相場は大幅に反落。25日の終値は前日比92銭円安・ドル高の1ドル=77円92銭となった。2011年の日本の貿易収支が31年ぶりに赤字となったことを材料に海外の投機筋が円売りを進めた。約1か月ぶりの安値まで下落した。

1 / 2 6 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 7割強の銘柄値上がり

東証では日経平均株価が続伸。25日の終値は前日比98円36銭高となる8883円69銭となった。昨年10月31日以来、約3か月ぶりの水準を回復した。為替相場が円安に振れ、主力の輸出関連株に買いが先行した。

1 / 2 7 (日本経済新聞) 長期金利、0.975%に低下

26日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.030%低い0.975%に低下(価格は上昇)した。前日の米市場で米国の実質ゼロ金利政策の長期化発表を受けて米金利が低下した流れを引き継いだ。20年債入札が順調な結果に終わると一段と買われた。

1 / 3 1 (日本経済新聞) 円相場続伸 終値 76円69銭

円相場は3日続伸。30日の終値は前週末比35銭円高・ドル安の1ドル=76円69銭となった。米金利の低下を背景に円買い・ドル売りが進んだ前週末海外市場の流れを引き継いだ。

1 / 3 1 (日本経済新聞) 長期金利、0.955%に低下

30日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前週末比0.010%低い0.955%に低下(価格は上昇)した。前週末の米市場で債券高が進んだ流れを引き継いだ。

1 / 3 1 (日本経済新聞) 日経平均株価、続落 終値 8800円割れ

東証では日経平均株価が3日続落。30日の終値は前週末比48円17銭安となる8793円05銭となった。前週末の欧米株の下落や、円相場の高止まりを嫌気し朝方から売りが優勢だった。

2 / 3 (日本経済新聞) 長期金利、0.945%に低下

2日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.015%低い0.945%に低下(価格は上昇)した。米市場の株高の流れを受けて朝方は売りが先行。10年債入札が順調な結果となると買い安心感が広がり、利回りは約2週間ぶり低水準をつけた。

2 / 3 (日本経済新聞) 円相場、6日続伸 終値 76円12銭

円相場は6日続伸。2日の終値は前日比6銭円高・ドル安の1ドル=76円12銭となった。アジア株が順調に推移し、リスク回避姿勢を和らげた投資家が高金利通貨買い・ドル売りを進めたことで、円は対ドルで上昇した。ただ、政府・日銀による円売り介入への警戒感から円の上値は重く、小動きとなった。

2 / 3 (日本経済新聞) 日経平均株価、米株高好感 3日続伸

東証では日経平均株価が3日続伸。2日の終値は前日比67円03銭高となる8876円82銭となった。前日の欧米株高を好感し、輸出関連株を中心に買われた。

2 / 7 (日本経済新聞) 長期金利、0.965%に上昇

6日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前週末比0.015%高い0.965%に上昇(価格は低下)した。1月の米雇用統計の改善を受けて株高・米国債安が進んだ流れを引き継ぎ、売りが優勢となった。

2 / 7 (日本経済新聞) 日経平均株価、3か月ぶり8900円台回復 海運・金融がけん引

東証では日経平均株価が2営業日ぶり反発。6日の終値は前週末比97円27銭高となる8929円20銭となった。昨年10月31日以来、ほぼ3か月ぶりに終値で8900円台を回復した。1月につけた直近安値からの上昇率を業種別にみると、海運や金融、自動車等景気の影響を受けやすい銘柄の値上がりが戻り相場をけん引する構図。だが、企業業績の先行き不透明感が残っており、上げ相場が持続するかどうかは見方が分かれている。

2 / 9 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発、9000円台回復 海外株高後押し

東証では日経平均株価が反発。8日の終値は前日比98円07銭高となる9015円59銭となった。米国の景気回復期待が広がり、欧州政府債務問題への警戒感が和らいだこともあり、約3か月ぶりに9000円台を回復。世界の投資マネーが株式市場に向かい、海外投資家が株価上昇を引っ張っている。

2 / 9 (日本経済新聞) 長期金利、0.990%に上昇、約2週間ぶりの高水準

8日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.020%高い0.990%に上昇(価格は低下)した。投資家のリスク回避姿勢が和らいで日経平均株価が上昇し、安全資産とされる債券の売りが膨らんだ。

2 / 9 (日本経済新聞) 円相場、続落 終値 77円06銭

円相場は4日続落。8日の終値は前日比43銭円安・ドル高の1ドル=77円06銭となった。ギリシャの緊縮財政政策を巡る交渉が進展するとの期待から、投資家のリスク回避姿勢が和らいで円が売られた。昨年の経常黒字が過去最大の減少率となったのを手掛かりに海外投機筋が円を売る動きもみられた。

2 / 1 5 (日本経済新聞) 日経平均株価続伸 5か月半ぶり高値

東証では日経平均株価が続伸。14日の終値は前日比52円89銭高となる9052円07銭となった。昨年9月1日以来約5か月半ぶりの高値となった。欧州6か国の格下げを受けて小安く始まったが、午後に日銀が金融緩和を発表すると上昇に転じた。

2/15 (日本経済新聞) 円相場、続落 終値 77円97銭

円相場は8営業日続落。14日の終値は前日比28銭円安・ドル高の1ドル=77円97銭となった。米格付会社による欧州6か国の格下げを背景に朝方はリスク回避の円買いが先行。だが、日銀が追加金融緩和を決めたことを受け、海外勢の円売り・ドル買いが加速。一時3週間ぶりに78円台まで円安が進んだ。

2/16 (日本経済新聞) 長期金利、0.955%に低下

15日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.005%低い0.955%に低下(価格は上昇)した。日銀の追加金融緩和を受けて、買いが先行。

2/16 (日本経済新聞) 円相場、9日続落 終値 78円46銭

円相場は9日続落。15日の終値は前日比49銭円安・ドル高の1ドル=78円46銭となった。日銀の追加金融緩和を背景に、円売り・ドル買いの流れが継続。決済を控えた輸入企業の円売りも出て、円は一時78円67銭と、3か月半ぶり安値をつけた。

2/16 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 アジア株高追い風

東証では日経平均株価が3日続伸。16日の終値は前日比208円27銭高となる9260円34銭となった。アジア株高も追い風となり、昨年8月5日以来ほぼ半年ぶりに9200円台を回復した。

2/17 (日本経済新聞) 長期金利、0.940%に低下

16日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.015%低い0.940%に低下(価格は上昇)した。日銀の追加金融緩和を背景に、5年債入札は順調な結果となった。買い安心感が広がり、10年債も買われた。

2/18 (日本経済新聞) 日経平均株価反発 売買代金 1兆5000億円、今年2番目の高水準

東証では日経平均株価が反発。17日の終値は前日比146円07銭高となる9384円17銭となった。2011年8月4日以来の高水準。前日の米国株高に加え為替相場の1ドル=79円台まで円安に振れたことも買いを誘った。

2/21 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 一時9500円台を回復

東証では日経平均株価が続伸。20日の終値は前週末比100円92銭高となる9485円09銭となった。買い先行で始まり、朝方に9549円とこの日の高値を付けた。ただ、最近の急ピッチな上昇に対する警戒感からその後は利益確定売りも膨らみ、日経平均は9400円台後半に伸び悩んだ。

2/21 (日本経済新聞) 円相場、続落 終値 79円43銭

円相場は続落。20日の終値は前週末比36銭円安・ドル高の1ドル=79円43銭となった。早朝は1月の日本の貿易赤字が拡大するとの思惑から円売り・ドル買いが先行。統計発表後は利益確定目的の円買いも入り、円は下げ幅を縮めた。

2/22 (日本経済新聞) 長期金利、0.960%に上昇

21日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.015%高い0.960%に上昇(価格は低下)した。ギリシャ向け第2次金融支援の合意を受けて投資家心理が改善し、安全資産とされる債券は売られる展開となった。

2/23 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 終値 9500円台回復

東証では日経平均株価が反発。22日の終値は前日比90円98銭高となる9554円00銭となった。1ドル=80円台まで円安が進むと、先物が買われ、輸送用機器や鉄鋼など円安の恩恵を受けやすい銘柄が上げた。

2/23 (日本経済新聞) 円相場、続落 終値 80円03銭

円相場は14営業日続落。22日の終値は前日比24銭円安・ドル高の1ドル=80円03銭となった。ギリシャ支援の決定を背景に円売りが進んだ前日の流れを引き継いだ。投機筋や輸入企業の円売り圧力が強く、約6か月半ぶりに80円台になった。

2/23 (日本経済新聞) 長期金利、0.975%に上昇

22日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.015%高い0.975%に上昇(価格は低下)した。1ドル=80円台に円相場が下落すると、日経平均株価の上昇とあわせて債券売りが優勢となった。

2/24 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 主力株上昇、一時9600円台

東証では日経平均株価が続伸。23日の終値は前日比41円57銭高となる9595円57銭となった。主力株への買いが断続的に入り日経平均は一時、6か月半ぶりに9600円台に乗せた。

◎ 景気・経済指標関連

1/26 (東京新聞) 家計資産残高が4年連続で減少 10年末、地価下落影響【内閣府】

内閣府が25日発表した2010年度の国民経済計算によると、10年末時点の家計資産残高は前年比0.3%減の2587兆円と、4年連続で減少した。土地や建物などの非金融資産が地価下落で減ったことが響いた。

1/28 (産経新聞) 12月の消費者物価指数、0.1%下落 3か月連続マイナス【総務省】

総務省が27日発表した昨年12月の全国消費者物価指数(CPI、2010年=100)は、価格変動の大きい生鮮食品を除いた総合指数が前月と同じ99.6となり、前年同月比0.1%下落した。前年比マイナスは3か月連続。生鮮食品なども含めた総合指数は99.4で、前月と同水準だった。前年同月比は0.2%の下落。この結果、昨年1年間の平均で生鮮食品を除く全国消費者物価指数は99.8と、前年比0.3%下落した。マイナスは3年連続。

1/31 (毎日新聞夕刊) 完全失業率、12月は4.6%に悪化 求人倍率は改善に【総務省・厚生労働省】

総務省が31日発表した2011年12月の完全失業率(季節調整値)は、前月に比べ0.1ポイント上昇の4.6%で、2か月ぶりに悪化した。厚生労働省が同日発表した12月の有効求人倍率(季節調整値)は、前月比0.02ポイント上昇の0.71倍で、2か月連続で改善した。

1/31 (朝日新聞夕刊) 12月消費支出、久々のプラス 太陽光発電・冬服伸びる【総務省】

昨年12月の1世帯あたりの消費支出(単身世帯を除く)は32万7949円で、物価変動を除いた実質で前年同月を0.5%上回った。プラスになるのは東日本大震災の昨年2月以来、10か月ぶり。太陽光発電設備の導入が広がったほか、厳しい寒さで冬物衣料が伸びたことも大きい。一方、家電エコポイント制度が終わった反動減でテレビは落ち込んだ。総務省は基調判断を「下げ止まりつつある」から「おおむね横ばい」に上方修正した。

2/1 (産経新聞) 昨年の鉱工業生産指数は3.5%低下 大震災で打撃【経済産業省】

経済産業省が31日発表した2011年の鉱工業生産指数速報(2005年=100)は91.1で、前年比3.5%低下し、2年ぶりのマイナスとなった。東日本大震災後の落ち込みが影響した。同時に発表した11年12月の生産指数速報(2005年=100、季節調整値済み)は93.6と、前月比4.0%上昇。2か月ぶりのプラスで、タイの洪水による生産減少からの回復を反映した。12月の基調判断は「生産は横ばい傾向にある」とするこれまでの表現で据え置いた。

2/1 (読売新聞) 住宅着工2年連続増加、エコポイントなど効果【国土交通省】

国土交通省が31日発表した2011年の新設住宅着工戸数は、前年比2.6%増の83万4117戸と2年連続で増加した。東日本大震災の被災地では落ち込んだが、住宅エコポイント制度などの政策効果で全体では80万戸台を維持した。内訳はマンションなどの「分譲住宅」が16.2%増の23万4571戸、「持ち家」が0.1%増の30万5626戸、「貸家」が4.1%減の28万5832戸だった。

2/2 (読売新聞) 1月新車販売36%増 エコカー補助金さっそく効果

1月の国内新車販売台数(軽自動車含む)は、前年同月比36.2%増の41万5931台だった。日本自動車販売協会連合会(自販連)と全国軽自動車協会連合会(全軽自協)が発表した。新たに昨年末から適用が始まったエコカー補助金が必要を掘り起こしたとみられる。全軽自協は、今年の国内の軽自動車の新車販売台数が前年比17%増178万台になるとの予測も発表した。軽自動車以外の車の1月の販売台数は40.7%増の26万3267台。1月では最高の伸び率だった。各社が投入した環境対応車が販売を押し上げた。

2/8 (朝日新聞) 12月の景気一致指数、改善 震災前の水準【内閣府】

12月の景気動向指数(速報)は、景気の現状を示す一致指数(2005年=100)が前月より2.9ポイント高い93.2となり、2か月ぶりに上昇した。内閣府は基調判断を「下げ止まり」から「上方への局面変化」へと、6か月ぶりに上方修正した。タイの洪水の影響が落ち着いて景況感が改善し、10年1月以来の高い伸びとなった。東日本大震災前の水準もほぼ取り戻した。

2/8 (東京新聞夕刊) 経常黒字15年ぶり10兆円割れ 11年速報 震災や輸出落ち込み【財務省】

財務省が8日発表した2011年の国際収支速報によると、海外とのモノやサービス、投資などの取引状況を示す経常収支の黒字額は前年比43.9%減の9兆6289億円と2年ぶりに減り、1996年以来15年ぶりに10兆円を割り込んだ。減少幅は比較可能な85年以降で最大。東日本大震災や世界経済の低迷で輸出が落ち込み、貿易収支が1兆6089億円の赤字に転落したことが主因。所得収支は19.9%増の14兆296億円で、05年以降、年10兆円超の黒字で、経常収支の黒字を支えている。

2/9 (日本経済新聞) 街角景気1月悪化 2か月ぶり 後半、消費落ち込む【内閣府】

内閣府が8日発表した1月の景気ウォッチャー調査によると、経済活動を映す「街角景気」の現状判断指数は前月比2.9ポイント低い44.1となった。悪化は2か月ぶり。好調だった正月商戦の反動や寒波の影響で中旬以降の消費が落ち込んだのが響いた。足元の景況感とはりわけ小売関連で悪化した。2~3か月後を占う先行き判断指数は前月比2.7ポイント高い47.1となり、7か月ぶりに改善した。東日本大震災からの復興需要への期待が強まり、今後復興が始まり、特需が続くといった声が東北地区で相次いだ。

2/9 (産経新聞) 1月の全国倒産件数 5.4%減の985件【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチが8日発表した1月の全国の企業倒産件数(負債1000万円以上)は、前年同月比5.4%減の985件となり、2か月連続で減少した。倒産件数が1000件を下回るのは3か月ぶり。東日本大震災の復興需要や中小企業円滑化法などで企業の資金繰りが改善していることが背景にある。ゴルフ場関連の大型倒産があったため、負債総額は同47.8%増の3493億5500万円と増加した。

2/10 (産経新聞) 1月の消費者態度指数、2か月連続で上昇 求人増や政策効果で【内閣府】

内閣府が9日発表した1月の消費動向調査によると、今後半年間の暮らし向きなどについて消費者の見方を示す消費者態度指数(一般世帯、季節調整値)は前月比1.1ポイント上昇の40.0で、2か月連続で上昇した。雇用環境の改善やエコカー補助金の復活などが後押ししている。内閣府は消費者心理の基調判断を「このところ持ち直しの動きがみられる」として、4か月ぶりに上方修正した。

2/10 (埼玉新聞) 機械受注7.1%減 12月 前月の反動、7332億円【内閣府】

内閣府が9日発表した2011年12月の機械受注統計によると、民間設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額は前月比7.1%減の7332億円で、2か月ぶりのマイナスだった。前月が大幅増だった反動で、製造業、非製造業ともに受注が振るわなかった。内閣府は受注動向の基調判断について、前月の「一進一退で推移している」を据え置いた。1~3月の受注額見通しは前期比2.3%増と2四半期ぶりのプラスになった。内閣府は「単月の振れはあるが、企業の投資意欲は従来予想よりも若干プラス方向に動いている」と分析している。

2/13 (読売新聞夕刊) GDP年率2.3%減 10~12月輸出落ち込み【内閣府】

内閣府が13日発表した2011年10~12月期の国内総生産(GDP)の速報値によると、物価変動の影響を除いた実質GDP(季節調整値)は7~9月期に比べて0.6%減、年率換算で2.3%減となり、2四半期ぶりのマイナス成長となった。東日本大震災の打撃から回復してきた日本経済は、海外要因による輸出の減少などで、景気が一時的に停滞する「踊り場」入りしたことが鮮明になった。

2/16 (産経新聞) 生産、輸出は横ばい 2月日銀月報

日銀は15日発表した2月の金融経済月報で、輸出や生産の現状を「引き続き横ばい圏内の動きとなっている」とし、前月の判断を据え置いた。先行きは「当面横ばい圏内の動きを続ける」が、その後は海外経済の成長率が高まることなどから「緩やかに増加していく」と予想。日本経済全体の現状も前月と同じ「横ばい圏内の動き」と分析し、景気が足踏み状態にあるとした。個人消費は「底堅く推移している」、住宅投資は「持ち直し傾向にある」とした。海外経済は「全体として減速している」と指摘した。

2/17 (毎日新聞) 月例経済報告 アジア景況下方修正

国内景気全体の現状を示す基調判断は「緩やかに持ち直している」とし、4か月連続で判断を据え置いた。一方で、欧州債務危機を背景に輸出が鈍化している中国などアジア経済の景況判断を下方修正、日本経済に与える影響に警戒感を示した。中国を1年半ぶりに下方修正。中国、インドを除く「その他アジア地域」も前月までの「回復のテンポが緩やか」から「足踏み状態」に判断を引き下げた。

2/17 (埼玉新聞) 11年の住宅着工 2.6%増【国土交通省】

2011年の新設住宅着工戸数は、前年比2.6%増の83万4117戸と2年連続で増加した。3月が前年実績を割り込むなど東日本大震災の影響が足を引っ張ったが、7、8月が大幅増となるなど、住宅ローンの金利優遇政策が追い風となり、通年ではプラスを確保した。

2/18 (埼玉新聞) 11年の消費支出1.7%減 家計調査 大震災が影響、最低に【総務省】

2011年の全世帯の家計調査によると、1世帯当たりの消費支出は1か月平均24万7219円で、物価変動を除いた実質ベースで前年比1.7%減となった。デフレや東日本大震災の影響による支出抑制などで2年ぶりに前年を下回り、金額ベースで4年連続減少、比較できる00年以降で最低となった。金額ベースは09年以降、3年連続で最低を更新している。

2/20 (東京新聞夕刊) 貿易赤字1月、1兆円超 過去最大 輸出減など低迷続く【財務省】

財務省が20日発表した1月の貿易統計(速報、通関ベース)によると貿易収支は1兆4750億円の赤字となった。1か月の赤字額は、リーマンショックの影響が広がった2009年1月の9679億円を上回り、比較可能な1979年以降で過去最大を更新した。欧州債務危機に伴う世界経済の減速や円高でアジアや欧州向けの輸出が減少した上、原発停止で火力発電に必要な液化天然ガスの輸入が過去最大となった。2011年は年間で31年ぶりの貿易赤字に転落しており、今年になっても赤字基調が続いていることが明らかになった。貿易赤字は4か月連続。

2/21 (朝日新聞) 百貨店売上高減ったけど・外国人客は戻ってきた 1月【日本百貨店協会】

日本百貨店協会が発表した1月の全国百貨店売上高(既存店ベース)は、前年同月比1.1%減で、2か月ぶりに前年を下回った。月前半の初売りやセールは好調だったが、後半は雪や厳しい寒さで客足が落ちた。一方、約40店を対象に調べたところ買い物をした外国人客の数は2010年9月以来16か月ぶりに前年同月を上回り8.3%増、売上高昨年2月以来11か月ぶりに前年同月を上回り12.1%増だった。震災後に遠のいた観光客が戻っているほか、中国の旧正月にあたる春節が昨年2月だったが、今年は1月で多くの人々が1月に来日したことも影響している。

◎ 地域動向

1 / 26 (日本経済新聞) 県内生産活動弱まる 10~12月景気「くもり」据え置き 先行き、円高・雇用懸念【関東財務局】

関東財務局は25日、2011年10~12月期の埼玉県内の経済情勢を発表。7段階で示している景気判断は据え置いたが、生産活動に低下がみられることから、前回(7~9月期)と比べてやや表現を弱くした。先行きについては「円高や株価の変動など景気の下押しリスクや雇用情勢に注意する必要がある」とみている。

1 / 26 (産経新聞) さいたま市で大規模商談会 県外企業も興味津津

県内外の中小企業同士の交流を深めて取引先拡大につなげようと、埼玉県は25日、大規模商談会「彩の国ビジネスアリーナ2012」をさいたまスーパーアリーナで開いた。計538企業、県外から185企業が参加するなど、今年は県外企業の関心が高いという。

1 / 28 (毎日新聞) 景況感 2期連続の改善 夏節電の反動も 中小企業県調査

県は27日、県内中小企業の四半期経営動向調査(11年10~12月期)を発表した。自社の業界を「好況」とみる企業の割合から、「不況」とみる割合を差し引いた「景況感DI」は前期比2.5ポイント増のマイナス71.4で2期連続改善した。県は「東日本大震災からの回復に加え、電力供給が制限された夏場の反動もあるのでは」と指摘する。ただ、今後の見通しについては「良い方向に向かう」とする企業は前期比0.4ポイント減の3.4%にとどまり、「悪い方向に向かう」とする企業が同2.2ポイント増の42.9%にのぼった。県では「緩やかな持ち直しの動きが続いているものの、先行きには不透明感がみられる」としている。

1 / 31 (日本経済新聞) 代位弁済額なお高水準 昨年4~12月 11%減の276億円【埼玉県信用保証協会】

埼玉県信用保証協会がまとめた2011年4~12月の代位弁済額は276億円で、前年同期比11%減ったものの、依然として高水準にある。大型倒産は減少傾向にあるが倒産件数が中小企業を中心に増えており、今後も高止まりの傾向が続く懸念がある。

1 / 31 (日本経済新聞) 県内、転入超過幅が縮小【総務省】

総務省が30日発表した住民基本台帳に基づく2011年の人口移動報告で、埼玉県は6年連続で人口転入超過となったものの、超過幅は前年に比べ縮小したことが分かった。神奈川、東京も転入超過幅が減少しており、東日本大震災に伴い企業がリスク分散で東日本から西日本に拠点を移す動きなどが影響しているという。年代別にみると、0~14歳の子ども世代が増加した一方で、15~64歳の働く世代の転入超過数の減少が目立った。

2 / 1 (朝日新聞) 大卒内定率46.6% 12月【埼玉労働局】

埼玉労働局は31日、県内の大学・短大の今春卒業予定者の就職内定率(昨年12月1日現在)を発表。大学生は前年同期比0.5ポイント増の46.6%、短大は同0.3ポイント減の55.3%だった。

2 / 1 (埼玉新聞) 11年の県内 求人倍率 全国下回る0.51倍【埼玉労働局】

埼玉労働局が31日発表した2011年の埼玉県の有効求人倍率は前年を0.10ポイント上回る0.51倍だった。求人数が増加したことにより低水準ながらも2年連続で改善した。ただ、全国の0.65倍を下回っていることに加え、求職者のうち約7割が正社員希望に対して求人は半数という形は変わっておらず、「雇用情勢は厳しい状況」とみている。先行きは欧州の信用問題など世界経済の不透明感が増しており、雇用環境は予断を許さない。

2 / 3 (日本経済新聞) 農業算出2000億円回復 県内、7年ぶり 全国17位に上昇 10年調査

農林水産省がまとめた2010年の都道府県の農業算出額によると、埼玉県は前年比0.5%増の2004億円と7年ぶりに2000億円を上回った。都道府県別の順位も1つ上昇して17位。野菜価格の上昇などの影響で全体の5割強を占める野菜の産出額が伸びたことが寄与。農業算出額を品目別にみると、野菜が11%増の1057億円。生産量は低下したものの、全国的に価格が上昇したことに加え、県では「深谷ネギなどのブランド化による単価の上昇も寄与した」という。

2 / 3 (埼玉新聞) 寄居にメガソーラー 県が計画 廃棄物埋め立て跡地

県直営の広域埋め立て最終処分場「環境整備センター」(寄居町三ヶ山)で、廃棄物の埋め立てが完了した跡地に2~3メガワット級の大規模太陽光発電施設(メガソーラー)設置を県が計画していることがわかった。埋め立て跡地の有効活用と再生可能エネルギーの普及、地域利用などに役立てるのが狙い。民間投資による建設の方向で町関係者らと調整を進めている。

2/3 (読売新聞) 県内新車登録 10年で最低 震災で在庫尽き、16%減

昨年1年間の県内新車登録台数(軽自動車含む)は東日本大震災による在庫や部品不足により、過去10年間で最低となった。しかし、2012年は景気の底上げを狙う政策効果も期待できるため、販売に反転の兆しが出始めている。県自動車販売店協会によると、11年の県内新車登録台数は前年比16.1%減の21万台で、前年秋に終了したエコカー補助金の反動減に加え、震災影響が拍車をかけた。さらに昨秋のタイの洪水で、カーナビの調達が難しくなることもあった。県内の新車登録台数は、若者の自動車離れを背景に03年(32.5万台)をピークに減少傾向にある。今年後半までに自動車各社からHVや電気自動車、プラグインハイブリッド車などが続々と登場する予定で、エコカー販売競争は過熱しそうだ。

2/4 (毎日新聞) 県、12年度予算案概算 前年度比0.7%減 一般会計1兆6800億円程度

県の12年度当初予算案の概要が3日固まった。一般会計の総額は1兆6800億円程度で、前年度を0.7%ほど下回る見込み。前年度は3年ぶりの拡大に転じたが、再び縮小傾向となった。歳入のうち、県税収入は6400億円で、前年より約185億円程度増加、県債の発行額はほぼ前年並みの3000億円程度。上田知事の3大プロジェクトである▽エコタウン▽ウーマノミクス▽健康長寿の推進を新規事業に盛り込む。越谷市で民間企業と連携し自然エネルギーを使った街づくりの実験に約4100万円程度を計上。健康長寿プロジェクトでは、朝霞・東松山・坂戸の3市への助成など、計9300万円を予定している。また、県立小児医療センターとさいたま赤十字病院を移転させる、さいたま新都心地区の土地を都市再生機構から取得する費用も計上する方針。

2/5 (東京新聞) 東北道・蓮田SA スマートIC開通

東北自動車道の蓮田サービスエリアに4日、スマートインターチェンジが開通した。東京方面に向かう上り線に入口、下り線には出口が設けられ1日約2500台の利用が見込まれている。

2/7 (毎日新聞) 有効求人倍率 12月微減0.51倍 依然厳しい状況

埼玉労働局が発表した11年12月の県内の有効求人倍率(季節調整値)は0.51倍で、前月から0.01ポイント低下した。有効求職者数は前月比8.3%減の10万6294人となったものの、有効求人数も同6.5%減と低迷した。同局は「持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況にある」との判断を据え置いた。

2/7 (毎日新聞) 倒産が大幅増加 県内1月件数前年比14件増 建設業が最多【東京商工リサーチ埼玉支店】

東京商工リサーチ埼玉支店は1月の県内企業倒産状況を発表。倒産件数は前年同月比14件増の45件、負債総額も同85億1900万円増の112億4000万円いずれも大幅増となった。ここ10年の企業倒産(月平均45.14件)と比較すると平均的な数字。前年同月の11年1月は、リーマンショック(08年)からの回復基調が鮮明で、企業倒産が抑制されていたことから、今回の数字の悪化が目立つことになった。

2/9 (日本経済新聞) 新車販売45.9%増 1月の県内、伸び率最大 エコカー補助復活が寄与

埼玉県自動車販売店協会がまとめた1月の県内新車販売台数(軽自動車は除く)1万5962台と前年同月に比べて45.9%増えた。1969年に統計を取り始めて以来、増加率としては過去最大となった。前年同月の実績が低水準だったことも増加率を高めた。前年を上回るのは4か月連続。エコカー補助金の復活に加え、タイの洪水被害で滞っていたメーカーの供給回復も寄与した。軽自動車の販売台数は27.4%増の6590台だった。

2/9 (日本経済新聞) 12年度、県が制度融資拡充 女性経営者向けも新設

埼玉県は2012年度に制度融資を拡充する。固定金利で貸し付ける長期資金全てで金利を0.1%引き下げる方針を固めた。女性経営者など向けに条件を優遇した融資枠も新設する。企業が資金をより調達しやすい制度を整え、中小企業の事業発展を促し、経営を下支えする。

2/9 (日本経済新聞) 働く女性支援で新部署 県、企業内保育所など推進

上田知事は「埼玉版ウーマノミクス」を推進するため2012年度、産業労働部内に専門部署を新設する考えを示した。企業内に保育所を開設する取組を支援したり、社員の育児を支援する企業を認定・優遇したりする事業を始める。

2/10 (日本経済新聞) 消費者物価 12月0.2%上昇 さいたま市

埼玉県が9日発表したさいたま市の2011年12月の消費者物価指数(10年平均=100)は価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数で99.9となり、前年同月比で0.2%上昇した。上昇率が最も大きかったのは「光熱・水道」で6.1%。電気料金の値上がり影響した。

2/11 (埼玉新聞) 県産農産物をPR スーパーアリーナで農商工連携フェア 最多の160ブース

「農と食の展示・商談会」と「埼玉県農商工連携フェア」が10日、さいたまスーパーアリーナで開かれた。農業生産者や食品加工業者など152社・団体が過去最多となる160ブースに出展、販路拡大につながようと農産物、食材などを県内外の食品バイヤーにPR。約2600人が訪れた。

2/11 (埼玉新聞) 深谷ネギ人気1位 埼玉ブランド農産物投票

全国的に認知度が高く、多くの人に親しまれている県産農産物は「深谷ネギ」という結果が出た。県は10日、JAグループさいたまと実施した「埼玉ブランド農産物県民投票2011」に順位を発表した。「知っている、または買ったことがある埼玉農産物」と「イチオシする埼玉農産物」との質問に対し、いずれも深谷ネギが1位となった。2位はともに「狭山茶」、3位は「知っている、または買ったことがある埼玉農産物」が「越生のウメ」で、「イチオシする埼玉農産物」は県産ブランド米「彩のかがやき」だった。

2/14 (読売新聞) 県予算案2年ぶり減額 3大公約に重点配分 県債、扶助費増える制約

県は新年度当初予算案を発表。一般会計総額は前年度比0.7%減の1兆6777億円で、2年ぶりに減少。昨夏の知事選で掲げた「エコタウン」「ウーマノミクス」「健康長寿」の3大公約に重点配分したが、県債の支払いや社会保障費の増大など制約も増えている。歳入は県税収入が税制改正の影響で同2.2%増の6350億円。歳出は過去に発行した県債の支払いにあたる公債費が同4.5%増、生活保護や児童手当に使う扶助費が同4.4%増。財源不足を補うため、県の借金にあたる県債を2992億円発行する。12年度末の県債残高は3.6兆円に迫る。

2/15 (日本経済新聞) 鉱工業生産2.6%上昇 関東経産局管内 タイの回復寄与【関東経済産業局】

関東経済産業局が14日発表した2011年12月の管内(関東甲信越及び静岡)の鉱工業生産指数(2005年=100)は86.9で、前月比2.6%上昇した。前月を上回るのは2か月ぶり。ただ、大型小売店販売額の減少などから、管内の景気判断は「横ばい傾向にある」として4か月連続で据え置いた。先行きについては「補正予算の執行による効果が期待されるが、円高の長期化や世界経済の先行き不安が懸念される」とみている。

2/16 (日本経済新聞) 「設備投資を計画」54% 県内企業12年度4年ぶり過半数【公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団】

埼玉りそな産業経済振興財団が15日まとめた埼玉県内企業の設備投資動向調査で2012年度に設備投資を考えている企業の割合は54.2%前年度調査に比べ4.6ポイント増えた。増加は3年連続で、4年ぶりに5割を超えた。ただ東日本大震災の影響による建物の補修や耐震化などの投資が増えた一方、生産設備への投資は抑制気味となっている。設備投資計画額は合計で179億円と11年度実績見込みで14%減少した。大企業中心に計画額を未定・計画中とする企業も多く、今後の景気動向次第では大きく変化する可能性がある。

2/17 (日本経済新聞) 県内M&A、横ばい33件 昨年 先行き不透明、後半失速

埼玉県内に本拠を置く企業が関わった2011年のM&A(合併・買収)は33件と前の年に比べて横ばいで、前の年と共に00年以来の低い水準だった。1~6月期は前年同期比25%増の15件で推移したものの、7~12月期で14%減の18件と失速。歴史的な円高や欧州の債務問題など先行き不透明感が強まる中、経営者はM&Aに慎重な姿勢を強めている。

2/17 (埼玉新聞) 1月の首都圏マンション販売 埼玉は4.3倍に急増

不動産経済研究所が発表した1月の首都圏(1都3県)のマンション発売戸数は、前年同月比32.6%増の1819戸と、3か月連続で前年水準を上回った。東日本大震災の影響で発売を遅らせていた物件を、各社が売り出したため、1月としては2004年以来8年ぶりのプラスとなった。地域別の発売戸数は東京23区が71.4%増、埼玉が約4.3倍、23区以外の東京都も約3.4倍と大幅に増加した。千葉、神奈川は減少した。発売した月内に売れた割合を示す契約率は71.1%と好調の目安となる70%を上回った。

2/21 (埼玉新聞) 埼玉から再生の道筋 2月県会開会

2月定例県議会は20日開会し、2012年度一般会計当初予算案や職員の手当減額に関する条例改正案、県水源地域保全条例案など58議案が上程された。上田知事は提案説明で少子高齢化やグローバル化の流れの中で社会システムの転換の必要性を指摘。その上で「安心・成長・自立自尊」の県政方針を掲げ、「本県が先導的な役割を果たし、日本再生の道筋をつけるという高い志をもって県政にあたっていく」と表明。12年度予算編成について知事は「埼玉で壮大な実験に取り組み、新しい成功モデルを発信していく」と述べ、「エコタウン」「ウーマノミクス」「健康長寿」の3大モデル政策を提示。東日本大震災を踏まえた防災強化、医療体制の整備といった安心・安全分野に力を注ぐ方針。

2 / 2 2 (日本経済新聞) 県内景況 1月は悪化 円高など響く 先行き改善予想

【公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団】

埼玉りそな産業経済振興財団が21日まとめた1月の県内企業経営動向調査によると、県内企業の景況感BS1はマイナス30で2011年10月の前回調査に比べ2ポイント低下した。海外経済の減速や円高などが影響した。調査は3か月に一回で悪化は11年4月以来。約6か月後の先行き見通しはマイナス23と改善しており、東日本大震災からの復興需要などへの期待が現れているようだ。

2 / 2 4 (日本経済新聞) 鉱工業生産10.6%上昇 県内12月、伸び率最大

昨年12月の県内鉱工業生産指数(2005年=100、季節調整済み)は89.8と前月に比べて10.6%上昇した。上昇は4か月ぶり、伸び率は比較可能な03年1月以来、最も大きかった。タイの洪水被害で昨年11月から生産調整をしていたホンダの埼玉製作所狭山工場が12月初旬から正常稼働したことが寄与した。

(3) 今月の経済用語豆知識

社会保障と税の一体改革

高齢者に偏りがちだった社会保障制度を、子育て支援など若年層を含む「全世代型」に移行させるとともに、財源確保の為に税制改正も一体的に進める取組み。現在5%の消費税率を2014年4月に8%、15年10月に10%へと引き上げるのが柱。10年9月に当時の菅首相が提唱し、11年6月に政府・与党案を決定。野田政権は今年1月、改革の工程や内容を具体化した一体改革大綱素案を決め野党に協議を求めたが実現していない。

(4) 今月のトピック

● 2012年度「埼玉県内・設備投資動向調査」結果（2012年1月中旬実施）

【公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団調べ（対象企業数：941社、回答企業数：227社、回答率24.1%）】

設備投資計画の有無

- ・「2012年度に設備投資のある企業」は、回答企業227社のうち123社、54.2%であった。前年度調査(2011年1月実施)の49.6%を4.6ポイント上回り、3年連続の増加となり、設備投資意欲に改善がみられる。また2008年度調査（55.4%）以来4年ぶりに50%を超える結果となった。震災後県内の生産も回復してきていることなどから、県内企業の設備投資意欲は総じて回復基調を維持している。
- ・「2012年度の設備投資計画額」は179億円、当該企業の2011年度実績見込み208億円に対して▲13.9%となった。今年度の調査では特に大企業を中心に2012年度計画額を未定、または計画中とするところが多くみられた。海外経済や円高など経済環境の先行きが不透明なことが影響しているとみられる。

設備投資理由（複数回答）

- ・「設備投資を行う理由」として最も多かったのが「設備更新」(74.0%)で、以下「コストダウン・合理化に対応」(39.8%)、「技術革新・品質向上に対応」(28.5%)、「新製品開発に対応」(13.8%)、「売上・受注見通しの好転」(13.0%)と続く。
- ・前年度調査(2011年1月)と比べ増加したのは、「設備更新」(前年度比+4.6ポイント)、「親企業からの要請」(同+2.5ポイント)などで、一方減少したのは「新製品開発に対応」(同▲7.2ポイント)、「コストダウン・合理化に対応」(同▲7.0ポイント)などであった。
- ・設備投資意欲は回復基調で推移しているものの、円高や欧州の政府債務危機などから景気の先行き不透明感が増す中で、必要な設備の更新は行うが、新製品を開発して需要を起こすといった、積極的な投資には慎重な企業が多いようだ。

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成24年2月29日
作成 埼玉県企画財政部 計画調整課
計画担当 和田・強瀬
電話 048-830-2143
Email a2130@pref.saitama.lg.jp